平成２７年度

研 修 実 績 報 告 書

環境省環境調査研修所

目　次

１　平成27年度の研修について　……1
２　平成27年度の研修内容について　……1
３　平成27年度における国際協力について　……1
表１　平成27年度研修コース別実績（研修修了者数）　……2
表２　研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較　……3
表３　所属機関別研修修了者数の前年度との比較　……4
(参考)平成27年度研修日程表　……5

研修コース別実施概要　……6
●行政研修
・総合環境政策
環境教育研修　……6
環境パートナーシップ研修　……7
環境影響評価研修　……8
・環境保健・化学物質対策
化学物質対策研修　……9
・水・大気環境全般
環境モニタリング技術研修　……10
・大気環境・自動車対策
大気環境研修　……11
騒音・振動防止研修　……12
・水環境・土壌環境対策
水環境研修　……13
土壌・地下水環境研修　……14
・自然環境対策
自然環境研修　……15
野生生物研修　……16
動物愛護管理研修　……17
・廃棄物・リサイクル対策
廃棄物・リサイクル基礎研修　……18
廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）　……20
産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）　……21
・地球環境保全対策
地球温暖化対策研修　……23
フロン類対策研修　……24
・国際環境協力
日中韓三カ国合同環境研修　……25
●分析研修
・分析基礎
機器分析研修　……26
特定機器分析研修Ⅰ（ＩＣＰ－ＭＳ）　……28
特定機器分析研修Ⅱ（ＬＣ／ＭＳ）　……30
・分析応用（試料別）
大気分析研修　……32
臭気分析研修　……34
水質分析研修　……35
廃棄物分析研修　……37
・分析応用（対象別）
ＶＯＣｓ分析研修（水質）　……38
課題分析研修Ⅰ（プランクトン）　……39
課題分析研修Ⅱ（底生動物）　……40
環境汚染有機化学物質（ＰＯＰｓ等）分析研修　……41
ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）　……42
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース　……44
石綿位相差顕微鏡法研修　……45
アスベスト分析研修　……47

●職員研修

環境省新採用職員研修 ……50
環境省職員研修（係員級） ……51
環境省職員研修（課長補佐級） ……52
自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設） ……53
環境行政基本研修 ……58

○その他（国際環境協力）

ＪＩＣＡ集団研修「水環境モニタリング」 ……59

１．平成 27 年度の研修について

平成 27 年度には、表１「平成 27 年度研修コース別実績」のとおり、行政研修 18 コース（20 回）、分析研修 15 コース（20 回）及び職員研修８コース（９回）の合計 41 コース（49 回）の研修を実施した。

平成 27 年度の研修修了者は、平成 26 年度より 52 名増加して 1,942 名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が 1,393 名、分析研修が 288 名、職員研修が 261 名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表１のとおりである。表２は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

所属機関別の修了者の割合は、国が 13.7%、地方公共団体が 83.5%（うち、都道府県が 39.6%、市区町村が 43.9%）、独法等が 2.1%、その他が 0.7%となっている（表３参照）。

２．平成 27 年度の研修内容について

(1) 行政研修

「廃棄物・リサイクル専攻別研修」については、平成 26 年度と同様に「循環型社会実践コース」を北九州市において実施した。

「フロン類対策研修」を新たに実施した。

「日中韓三カ国合同環境研修」については、中国がホスト国となって協同実施した（平成 26 年度には韓国がホスト国となって実施。）。

「国際環境協力基本研修」については、諸般の事情から平成 27 年度は休止した。

(2) 分析研修

「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」については、「水質コース」を実施した（平成 26 年度には「排ガスコース」を実施。）。

(3) 職員研修

「環境省職員研修」については、係員級職員を対象に実施した（平成 26 年度は係長級職員を対象に実施。）。

「環境省職員研修（課長補佐）」を、新たに実施した。

３．平成 27 年度における国際環境協力について

○ＪＩＣＡ集団研修「水環境モニタリング」

本研修については、当研修所はＪＩＣＡへの協力機関という位置付けになっている。

平成 27 年度は、4 か国 11 名の研修員を対象に、研修実施への協力を行った。

表1　平成27年度研修コース別実績（研修修了者数）

区分	研修の名称	研修時期	研修日数（日）	研修修了者数(人) 国	都道府県	市区町村	独法等	その他	合計
行政研修	環境教育研修	9月1日-9月4日	4	4	17	51	1	0	73
	環境パートナーシップ研修	9月28日-10月2日	5	4	10	37	2	0	53
	環境影響評価研修	10月6日-10月9日	4	4	35	25	2	0	66
	化学物質対策研修	6月15日-6月19日	5	2	15	13	1	0	31
	環境モニタリング技術研修	9月8日-9月11日	4	0	22	23	0	0	45
	大気環境研修	7月28日-7月31日	4	2	46	49	2	0	99
	騒音・振動防止研修	6月1日-6月3日	3	2	20	74	0	0	96
	水環境研修	7月21日-7月24日	4	4	48	46	1	0	99
	土壌・地下水環境研修	9月16日-9月18日	3	2	33	61	0	0	96
	自然環境研修	11月24日-11月27日	4	5	21	47	1	0	74
	野生生物研修	12月8日-12月11日	4	4	26	23	1	0	54
	動物愛護管理研修	6月30日-7月3日	4	1	52	40	1	0	94
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第1回）	5月12日-5月15日	4	5	41	52	2	0	100
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第2回）	6月23日-6月26日	4	5	39	54	2	0	100
	廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	10月27日-10月30日	4	1	11	28	0	0	40
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)（第1回）	12月14日-12月18日	5	0	31	25	0	0	56
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)（第2回）	2月15日-2月19日	5	0	34	22	0	0	56
	地球温暖化対策研修	5月25日-5月29日	5	3	25	64	1	0	93
	フロン類対策研修	7月15日-7月17日	3	0	50	0	0	0	50
	国際環境協力基本研修	（27年度は休止）	－	－	－	－	－	－	－
	日中韓三カ国合同環境研修	11月8日-11月14日	5	0	0	5	0	13	18
	小　計		83	48	576	739	17	13	1,393
分析研修	機器分析研修	6月4日-6月19日	12	1	31	12	2	0	46
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第1回）	4月13日-4月24日	10	0	6	1	1	0	8
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第2回）	5月11日-5月22日	10	0	9	6	0	0	15
	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS）（第1回）	4月13日-4月24日	10	1	8	2	1	0	12
	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS）（第2回）	7月6日-7月17日	10	0	6	6	1	0	13
	大気分析研修	2月18日-3月4日	12	0	16	5	1	0	22
	臭気分析研修	5月18日-5月21日	4	0	5	8	0	0	13
	水質分析研修	12月3日-12月18日	12	2	25	14	0	0	41
	廃棄物分析研修	10月19日-10月30日	10	0	12	4	0	0	16
	VOCs分析研修（水質）	1月18日-1月29日	10	0	7	7	0	0	14
	課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	7月6日-7月10日	5	0	15	4	0	0	19
	課題分析研修Ⅱ（底生動物）	4月6日-4月10日	5	0	4	3	0	0	7
	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	10月19日-10月30日	10	1	7	3	2	0	13
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第1回）	6月1日-6月19日	15	0	4	0	1	0	5
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第2回）	11月30日-12月18日	15	0	5	0	0	0	5
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース	1月18日-2月5日	15	0	2	0	1	0	3
	石綿位相差顕微鏡法研修（第1回）	7月6日-7月8日	3	0	5	4	0	0	9
	石綿位相差顕微鏡法研修（第2回）	1月18日-1月20日	3	0	8	2	0	0	10
	アスベスト分析研修（第1回）	5月25日-5月29日	5	0	5	2	0	0	7
	アスベスト分析研修（第2回）	11月16日-11月20日	5	0	8	2	0	0	10
	問題解決型分析研修	（実績なし）	－	－	－	－	－	－	－
	特別分析研修	（実績なし）	－	－	－	－	－	－	－
	小　計		181	5	188	85	10	0	288
職員研修	環境省新採用職員研修	4月13日-4月17日	5	64	0	0	0	0	64
	環境省職員研修（係員級）	2月2日-2月5日	4	16	0	0	0	0	16
	環境省職員研修（課長補佐級）（第1回）	9月30日-10月2日	3	15	0	0	0	0	15
	環境省職員研修（課長補佐級）（第2回）	11月16日-11月18日	3	20	0	0	0	0	20
	自然保護官等研修Ⅰ	11月10日-11月13日	4	24	0	0	0	0	24
	自然保護官等研修Ⅱ	1月12日-1月15日	4	7	0	0	0	0	7
	自然保護官等研修Ⅲ	11月10日-11月13日	4	12	0	0	0	0	12
	自然保護官等研修特設（国立公園の利用を通じた地域活性化）	1月12日-1月15日	4	14	0	0	0	0	14
	環境行政基本研修	4月22日-4月24日	3	41	5	29	14	0	89
	小　計		34	213	5	29	14	0	261
合　計			298	266	769	853	41	13	1,942

（注）1.このほか、環境行政実務研修の修了者が(58)名であった。
2.また、JICA集団研修「水環境モニタリング」（9月7日～10月16日実施）の修了者が11名であった。
3. 研修修了者数における「その他」は、海外からの研修生である。

表2　研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較

区分	平成26年度			平成27年度		
	研修の名称	研修日数（日）	修了者数（人）	研修の名称	研修日数（日）	修了者数（人）
行政研修	環境教育研修	4	55	環境教育研修	4	73
	環境パートナーシップ研修	5	60	環境パートナーシップ研修	5	53
	環境影響評価研修	4	70	環境影響評価研修	4	66
	化学物質対策研修	5	35	化学物質対策研修	5	31
	環境モニタリング技術研修	4	60	環境モニタリング技術研修	4	45
	大気環境研修	4	99	大気環境研修	4	99
	騒音・振動防止研修	3	100	騒音・振動防止研修	3	96
	水環境研修	4	99	水環境研修	4	99
	土壌・地下水環境研修	3	100	土壌・地下水環境研修	3	96
	自然環境研修	4	66	自然環境研修	4	74
	野生生物研修	4	47	野生生物研修	4	54
	動物愛護管理研修	4	90	動物愛護管理研修	4	94
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第1回）	4	97	廃棄物・リサイクル基礎研修（第1回）	4	100
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第2回）	4	99	廃棄物・リサイクル基礎研修（第2回）	4	100
	廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	4	39	廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	4	40
	産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）（第1回）	5	51	産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）（第1回）	5	56
	産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）（第2回）	5	58	産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）（第2回）	5	56
	地球温暖化対策研修	5	97	地球温暖化対策研修	5	93
	フロン類対策研修	－	－	フロン類対策研修	3	50
	国際環境協力基本研修	5	18	国際環境協力基本研修	－	－
	日中韓三カ国合同環境研修	5	16	日中韓三カ国合同環境研修	5	18
	小　計	85	1,356	小　計	83	1,393
分析研修	機器分析研修	12	37	機器分析研修	12	46
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第1回）	10	9	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第1回）	10	8
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第2回）	10	15	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第2回）	10	15
	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS）（第1回）	15	15	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS）（第1回）	10	12
	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS）（第2回）	10	14	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS）（第2回）	10	13
	大気分析研修	12	24	大気分析研修	12	22
	臭気分析研修	4	13	臭気分析研修	4	13
	水質分析研修	12	44	水質分析研修	12	41
	廃棄物分析研修	10	12	廃棄物分析研修	10	16
	VOCs分析研修（水質）	8	12	VOCs分析研修（水質）	10	14
	課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	5	18	課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	5	19
	課題分析研修Ⅱ（底生動物）	5	11	課題分析研修Ⅱ（底生動物）	5	7
	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	10	8	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	10	13
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	7	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	5
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	3	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	5
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース	15	2	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース	15	3
	石綿位相差顕微鏡法研修（第1回）	3	7	石綿位相差顕微鏡法研修（第1回）	3	9
	石綿位相差顕微鏡法研修（第2回）	3	6	石綿位相差顕微鏡法研修（第2回）	3	10
	石綿位相差顕微鏡法研修（第3回）	3	4			
	アスベスト分析研修（第1回）	5	10	アスベスト分析研修（第1回）	5	7
	アスベスト分析研修（第2回）	5	8	アスベスト分析研修（第2回）	5	10
	問題解決型分析研修	5	1	問題解決型分析研修	―	―
	特別分析研修	―	―	特別分析研修	―	―
	小　計	192	280	小　計	181	288
職員研修	環境省新採用職員研修	5	66	環境省新採用職員研修	5	64
	環境省職員研修（係員級）	―	―	環境省職員研修（係員級）	4	16
	環境省職員研修（係長級）	3	10	環境省職員研修（係長級）	―	―
	環境省職員研修（コーチング）	3	11	環境省職員研修（課長補佐級）（第1回）	3	15
		―	―	環境省職員研修（課長補佐級）（第2回）	3	20
	自然保護官等研修Ⅰ	4	23	自然保護官等研修Ⅰ	4	24
	自然保護官等研修Ⅱ	4	10	自然保護官等研修Ⅱ	4	7
	自然保護官等研修Ⅲ	4	22	自然保護官等研修Ⅲ	4	12
	自然保護官等研修特設（希少種保全）	4	16	自然保護官等研修特設（国立公園の利用を通じた地域活性化）	4	14
	環境行政基本研修	3	96	環境行政基本研修	3	89
	小　計	30	254	小　計	34	261
	合　計	307	1,890	合　計	298	1,942

（注 1.「研修日数」は実日数である。
　　2. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3　所属機関別研修修了者数の前年度との比較

区分 / 所属機関	平成26年度		平成27年度	
	修了者数（人）	構成比（%）	修了者数（人）	構成比（%）
国家公務員	276	13.5	266	13.7
地方公務員	1,566	83.9	1,622	83.5
（都道府県職員）	741	41.4	769	39.6
（市区町村職員）	825	42.5	853	43.9
独法等職員	37	1.9	41	2.1
その他	11	0.7	13	0.7
合計	1,890	100.0	1,942	100.0

（注）所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

（参考）平成27年度研修日程表【実績】

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	
4月	実務研修開講式						（人事院合同初任研修）						環境省新採用職員60人（5日）									環境行政基本90人（3日）									
									課題分析Ⅱ（底生動物）10人（5日）				特定機器分析Ⅰ（ICP－MS）① 12人（10日）（PM2．5）																			
													特定機器分析Ⅱ（LC／MS）① 15人（10日）																			

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
5月												廃り基礎①100人（4日）													地球温暖化対策100人（5日）						
																		臭気分析10人（4日）													
												特定機器分析Ⅰ（ICP－MS）② 12人（10日）（水質）													アスベスト分析①10人（5日）						

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	
6月	騒音・振動防止100人（3日）														化学物質対策60人（5日）							廃り基礎②100人（4日）							動愛100人		
				機器分析45人（12日）																											
	ダイオキシン類環境モニタリング（基礎）①6人（15日）																														

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
7月	動物愛護管理100人（4日）														フロン類対策50人（3日）						水環境100人（4日）							大気環境100人（4日）			
						特定機器分析Ⅱ（LC／MS）②15人（10日）																									
						石綿位相差顕微鏡法①10人（3日）																									
						課題分析Ⅰ（ﾌﾟﾗﾝｸﾄﾝ）15人（5日）																									

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
8月																															

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	
9月	環境教育80人（4日）						環境モニタリング技術50人（4日）								土壌・地下水環境100人（3日）										環境パートナーシップ60人（5日）						
																									環境省職員（課長補佐級）①						
																									20人（3日）						
								JICA水環境モニタリング																		（講義）（実習①）					

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
10月	環境PS				環境影響評価80人（4日）																							廃り専攻別40人（4日）			
	60人（5日）												実務研修中間60人（於：本省）															於：北九州市（予定）			
	環境省職員（課長補佐級）①20人（3日）																		廃棄物分析15人（10日）												
																			環境汚染有機化学物質分析20人（10日）												
	（実習①）					（実習②）						JICA水環境モニタリング																			

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	
11月									自然保護官等Ⅰ30人（4日）															自然環境80人（4日）							
									自然保護官等Ⅲ30人（4日）																						
								日中韓20人（7日）（於：中国）								環境省職員（課長補佐級）②20人（3日）										ダイオキシン基礎②6人（15日）					
																アスベスト分析②10人（5日）															

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
12月								野生生物60人（4日）						産業廃棄物対策①60人（5日）																	
		水質分析45人（12日）																													
	ダイオキシン類環境モニタリング（基礎）②6人（15日）																														

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
1月												自然保護官等Ⅱ30人（4日）						石綿位相差顕微鏡法②10人（3日）													
												自然保護官等特設30人（4日）						VOCs分析12人（10日）													
																		ダイオキシン類環境モニタリング（専門・水質）6人（15日）													

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	
2月	環境省職員（係員級）20人（4日）														産業廃棄物対策②60人（5日）															
																						<【予備日程】>								
	ダイオキシン類環境モニタリング（専門・水質）6人（15日）																	大気分析30人（12日）												

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
3月		実務研修総括60人（2日）																											実務研修閉講式（於：本省）		
	大気分析30人（12日）																														

注　：　は閉庁日。

研修コース別実施概要

環境教育研修

１．目　的

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（以下「環境教育等促進法」と略す。）及び同法に基づく基本方針においては、環境教育は持続可能な社会の構築を目指して、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場において、自ら考え、判断し、行動できる人材を育成するものとされ、国、地方公共団体、事業者、国民、民間団体等の各主体がそれぞれの役割を果たすことが求められている。
その中で、地方公共団体には、地域の特性に応じた環境教育の推進、環境分野と他分野（特に教育分野）との連携が求められている。
併せて、持続可能な開発のための教育（ESD）の取組についても、強化、推進していく必要がある。
このため、本研修では、国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象として、上記の点について、講義・演習や、各研修生の所属先における事例の検討等多くのケーススタディを行うとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、７３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年９月１日（火）から９月４日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境教育概論－	1.5	立教大学社会学部教授	阿部　治
	知っておきたいコミュニケーション作法－環境教育コーディネーターに向けて－(含演習)	3.0	(公社)日本環境教育フォーラム理事長	川嶋　直
	環境教育等促進法について	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室室長補佐	池田　怜司
	環境教育行政の動向について	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室室長補佐	池田　怜司
	学校教育における環境教育について	1.5	全国小中学校環境教育研究会副会長/多摩市立多摩第一小学校校長	棚橋　乾
	自治体による環境教育の取組	1.5	川崎市環境局総務部環境調整課担当係長	浅岡　充
	学校と地域の連携による環境教育の取組	1.5	全国小中学校環境教育研究会副会長/足立区立鹿浜第一小学校校長	石田　好広
	NPOによる環境教育の取組	1.5	(特非)こども環境活動支援協会理事	小川　雅由
演習	事例研究(含　グループ討議、発表・講評)	8.0	東京学芸大学名誉教授/東海大学大学院客員教授	小澤　紀美子
			地球環境パートナーシッププラザ	平田　裕之
			環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室室長補佐	池田　怜司
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義　13.5　時間　演習　8.0　時間　その他　1.0　時間　　計　22.5　時間				

環境パートナーシップ研修

１．目　的

脱温暖化社会や循環型社会の構築等を実現するためには、経済社会システムのほか国民一人一人のライフスタイルを環境負荷の少ないものへと変革していくことが必要である。そのためには、行政や市民をはじめとする多様な主体との複合的なパートナーシップを構築し、協働により同じ目的を達成することが求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において市民団体や企業等との協働を業務上必要とする職員を対象に、地域における環境パートナーシップ構築に関する基礎知識及び実践的技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、５３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年９月２８日（月）から１０月２日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	環境パートナーシップの推進施策	1.0	環境省総合環境政策局環境経済課民間活動支援室長	鈴木　義光
	地方自治体・住民の両方の視点から見た環境協働事業	2.0	げんない学園実行委員会事務局長	中條　耕二
			(特非)えひめグローバルネットワーク (四国環境パートナーシップオフィス)	常川　真由美
			(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 （地球環境パートナーシッププラザ）	平田　裕之
	環境パートナーシップの現状と課題	1.5	(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 （地球環境パートナーシッププラザ）	平田　裕之
	地域における環境コーディネーターの役割と実践(含　演習)	4.5	(特非)えひめグローバルネットワーク (四国環境パートナーシップオフィス)	常川　真由美
			(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 （地球環境パートナーシッププラザ）	平田　裕之
	企業における環境パートナーシップ事例	1.5	久米繊維工業(株)取締役会長	久米　信行
演習	コミュニケーション手法	1.75	(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 （地球環境パートナーシッププラザ）	平田　裕之
	事例研究	4.5	(公財)北海道環境財団 （北海道環境パートナーシップオフィス）	久保田　学
			(特非)宮崎文化本舗 （九州環境パートナーシップオフィス）	澤　　克彦
			(一社)環境パートナーシップ会議 （関東環境パートナーシップオフィス）	島田　幸子
			(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 （地球環境パートナーシッププラザ）	平田　裕之
	フューチャーセッション（演習） ー2020年の環境パートナーシップ型自治体ー	3.0	(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 （地球環境パートナーシッププラザ）	平田　裕之
			(公財)北海道環境財団 （北海道環境パートナーシップオフィス）	久保田　学
			(特非)宮崎文化本舗 （九州環境パートナーシップオフィス）	澤　克彦
	全体の振り返り	2.0	(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 （地球環境パートナーシッププラザ）	平田　裕之
見学	環境パートナーシップ事例 (狭山丘陵　都立狭山公園)	7.0	(特非)NPObirth事務局長 (特非)NPObirth市民協働部 (特非)NPObirthレンジャー部	佐藤　留美 礒脇　桃子 杉山　俊也
その他（開・閉講式,オリエンテーション,各日の振り返り）		2.25		
講義 10.5 時間　演習 11.25 時間　見学 7.0 時間　その他 2.25 時間　　計 31.0 時間				

環境影響評価研修

１．目　的

環境行政の課題の多様化に伴い、環境影響評価制度をめぐる状況も変化してきている。環境影響評価法においては、平成23年に計画段階配慮手続の創設等を盛り込んだ「環境影響評価法の一部を改正する法律」が成立・公布され、平成25年４月１日より完全施行された。また、2030年の電源構成や温室効果ガスの目標に向け、風力発電事業、地熱発電事業等について、一層の導入が必要との議論が高まっているところである。

このような現状を踏まえ、本研修においては国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員が、環境影響評価制度の最新の動向や現状と課題、地方公共団体における実例を通して本制度の適切な施行に必要な基礎知識及び最近の動向を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、６６名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年１０月６日（火）から１０月９日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	環境影響評価に係る法制度の動向	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課課長補佐	福嶋　慶三
	環境影響評価の審査について	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室室長補佐	相澤　寛史
	景観と環境影響評価	1.5	東京農業大学地域環境科学部准教授	荒井　歩
	地方公共団体における環境影響評価制度の事例①	1.5	山口県環境生活部環境政策課主任技師	田中　友之
	地方公共団体における環境影響評価制度の事例②	1.5	東京都環境局総務部アセスメント担当課長	宇山　竜二
	住民の立場から見た環境影響評価制度	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー	崎田　裕子
	風力発電所の法対象事業化に係る経緯と論点等について	1.5	法政大学社会学部・大学院政策科学研究科教授	田中　充
	生物多様性保全と環境影響評価	1.5	(公財)日本自然保護協会参事	横山　隆一
演習	計画段階環境配慮書について	3.0	(株)三菱地所設計都市環境計画部副部長	松島　正興
	事例研究(含　グループ討議、発表・講評)	7.75	(一社)日本環境アセスメント協会主任研究員	尾上　健治
			ムラタ計測器サービス(株)取締役環境部長	石塚　敏久
			環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官	大山　孝
			環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官	岸田　周
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 12.0 時間　演習 10.75 時間　その他 1.0 時間　　計　23.75 時間				

化学物質対策研修

１．目　的

化学物質は、私たちの生活を豊かにし、また生活の質の維持向上に欠かせないものとなっている一方で、日常生活の様々な場面、製造から廃棄に至る事業活動の各段階において、環境を経由して人の健康や生態系に悪影響を及ぼすものもあり、こうした環境リスクに対する国民の不安は解消されていない。このような状況を踏まえ、平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画では、「包括的な化学物質対策の推進と確立のための取組」を重点分野の一つに位置づけ、①科学的な環境リスク評価の効率的な推進と、その結果に基づく、化学物質の製造から廃棄・処理までのライフサイクル全体のリスクの削減、②安全・安心の一層の推進に向けたリスクコミュニケーションの推進による、各主体の環境リスクに対する理解の増進とリスク低減に向けた取組の基盤の整備等の方向性が打ち出された。以上に鑑み、本研修では、国及び地方公共団体等において化学物質対策業務を担当している職員が、化学物質対策行政に係る基本的な考え方や、化学物質排出把握管理促進法に基づく化学物質の排出量等のデータ（ＰＲＴＲデータ）の活用及びリスクコミュニケーション手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、３１名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年６月１５日（月）から６月１９日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－化学物質行政の現状と課題－	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課長	森下　哲
	事業者による化学物質対策	1.5	住友化学(株)東京本社レスポンシブルケア室主席部員	奈良　恒雄
	地方公共団体における化学物質対策	2.0	埼玉県環境部大気環境課化学物質担当主査	久保谷　明美
			大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課化学物質対策グループ主査	池田　俊
	PRTRデータの活用のあり方	2.5	(株)環境計画研究所調査研究部主任研究員	山下　裕子
			環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課化学物質情報係長	金子　元郎
	化学物質の生態リスク発生源と曝露経路	2.0	(国研)国立環境研究所環境リスクセンターフェロー	白石　寛明
	化学物質の生態リスク	1.5	(国研)国立環境研究所環境リスクセンター環境科学専門員	菅谷　芳雄
	リスク・コミュニケーションの理論(含　演習)	3.0	東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻教授	村山　武彦
	改正化学物質審査規制法に基づく対策	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部企画課化学物質審査室室長補佐	髙橋　亮介
	化学物質アドバイザーとしてのリスクコミュニケーション事例紹介	1.5	化学物質アドバイザー	寺沢　弘子
	化学物質の健康リスク評価	2.0	(国研)国立環境研究所環境リスク研究センターフェロー	青木　康展
	リスクコミュニケーションの実際(含　グループ討議)	4.0	(株)エフトロニック代表取締役・環境情報コミュニケーションズ顧問	大歳　幸男
	事故対策の事例	1.5	(株)東レ経営研究所特別研究員	三村　和男
	市民との連携	1.5	熊本学園大学社会福祉学部教授	中地　重晴
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 26.0 時間 その他 1.0 時間　　計 27.0 時間				

環境モニタリング技術研修

１．目　的

地方における環境モニタリングの現状は、測定機器整備予算の縮小や熟練担当者の定年退職等によるモニタリング業務の民間委託拡大に伴い、適正なモニタリング水準の維持がますます求められる状況となっている。このようなことから、本研修においては、国及び地方公共団体等において汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員が、業務実施に必要な基礎知識や、精度管理、委託仕様書作成等にかかる専門的知識を演習等を通して習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、４５名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年９月８日（火）から９月１１日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
合講同義	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状ー今後の業者指導を見据えてー	1.5	ジーエルサイエンス(株)品質管理部品質管理課リーダー	今中　努志
コース別講義	コース別講義	20.0		
	〈大気コース〉			
	基調講義 環境モニタリングの現状と今後の展望	(1.5)	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	井土　八造
	自動測定機の原理と管理手法	(3.5)	(公財)日本環境技術協会理事	平野　耕一郎
	大気常時監視業務の基礎知識と運用・データ管理	(6.5)	横浜市環境創造局環境保全部環境管理課監視センター技術職員	鵜東　正博
	委託管理の実務	(6.5)	(一財)千葉県環境財団保守計測課顧問	吉成　晴彦
	ＰＭ２．５の質量濃度測定及び成分分析	(2.0)	(一財)日本環境衛生センター東日本支局環境科学部環境調査課長	高橋　克行
	〈水質コース〉			
	基調講義 水環境モニタリングの現状	(1.5)	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	鴫原　茂
	水質環境モニタリングの基礎知識	(3.5)	(公財)東京都環境公社東京都環境科学研究所調査研究科主任	和波　一夫
	公共用水域水質監視業務の現地における留意点	(2.0)	元　(地独)北海道立総合研究機構環境・地質研究本部環境科学研究センター	沼辺　明博
	水質分析とデータ管理 （モニタリングデータの活用と具体例）	(1.5)	東京都環境局自然環境部水環境課	風間　真理
	水質分析とデータ管理 （データ整理、データ解析、地図作成実習）	(3.0)	(公財)東京都環境公社東京都環境科学研究所調査研究科研究員	安藤　晴夫
	委託管理の実務	(6.5)	千葉県環境研究センター水質環境研究室長	飯村　晃
	公共用水域水質監視業務の精度管理等	(2.0)	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所環境科学センター環境情報部環境調査グループ主査	伊達　直己
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 21.5 時間 その他 1.0 時間　　計 22.5 時間				

大気環境研修

１．目　的

我が国においては、様々な大気汚染公害等への対応の過程において、国や地方公共団体等により各種の法制度及び施策が体系的に整備、実施されてきたところであるが、今日においても、微小粒子状物質による健康影響や大気汚染防止法に反する不適正事案の発覚など、新たな課題も顕在化している。このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において大気環境保全業務を担当している職員が、大気・交通環境保全行政に係る基本的な考え方や昨今の情勢を踏まえた対応手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、９９名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年７月２８日（火）から７月３１日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	1.0	環境省水・大気環境局総務課課長補佐	石塚　哲朗
	大気汚染対策－微小粒子状物質（PM2.5）や光化学オキシダント問題に重点をおいて－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	小林　登茂子
	大気汚染と健康影響－微小粒子状物質に重点をおいて－	1.5	京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻准教授	上田　佳代
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策	1.5	建設廃棄物協同組合理事長	島田　啓三
	交通環境対策	1.0	環境省水・大気環境局自動車環境対策課課長補佐	本田　卓
	我が国の大気環境問題の系譜	2.0	鳥取環境大学環境学部環境学科教授	岡崎　誠
	大気汚染物質の削減技術	1.5	(公社)におい・かおり環境協会会長	岩崎　好陽
	石綿の飛散防止対策の更なる強化について	1.0	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	大野　勝之
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策－漏洩監視を中心に－	1.25	(公社)日本作業環境測定協会事業推進部部長代理	鈴木　治彦
	大気汚染防止法における立入検査について	1.25	広島県環境県民局循環型社会課長	加藤　睦子
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策－事前調査を中心に－	1.5	(一社)日本アスベスト調査診断協会副会長	加藤　徹
	地方公共団体による取組事例－北九州市の大気環境行政－	1.5	北九州市環境局環境監視部部長	青柳　祐治
演習	事例研究(含　グループ内役割分担検討事例発表)	6.5		
		(3.25)	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	井土　八造
	全体発表	(1.75)	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	小林　登茂子
			環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	大野　勝之
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義　16.5　時間　演習　6.5　時間　その他		1.0　時間	計　24.0　時間	

騒音・振動防止研修

１．目　的

我が国においては、1970年代以降の高度経済成長期を通じて顕在化した騒音振動公害に対処するため、1968年に騒音規制法、その8年後に振動規制法を制定して国及び地方公共団体等が連携してその対策にあたってきたところである。しかしながら、これらの問題は国民の日常の生活環境に密接な関わりを有するが故に社会的変化に応じて多様化しつつあり、このような変化を的確に把握したうえで適切な施策を講じていくことが求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において騒音・振動防止に関する業務を担当している職員を対象に、地域における騒音・振動防止業務の推進に必要となる基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、９６名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年６月１日（月）から６月３日（水）　　研修日数　３日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	騒音－性質と測定・防止対策－	1.75	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング技術本部技師長	井上　保雄
	振動－性質と測定・防止対策－	1.5	愛知工業大学工学部建築学科准教授	佐野　泰之
	騒音規制法/振動規制法の概説	1.5	千葉市環境局環境保全部環境規制課環境情報センター所長	松島　貢
	低周波音－性質と測定・防止対策－	1.5	(一財)小林理学研究所主任研究員	落合　博明
	航空機騒音の現状と課題	1.0	(一財)成田国際空港振興協会環境部部長	篠原　直明
	鉄道騒音の現状と課題	1.0	(公財)鉄道総合技術研究所研究開発推進室JR課長	長倉　清
	自動車騒音の常時監視	1.0	環境省水・大気環境局自動車環境対策課指導係長	加藤　淳
	騒音・振動防止にかかる相談行政について(含 演習)	1.5	(株)オリエンタルコンサルタンツ保全防災事業部環境部参事	沖山　文敏
演習	事例研究(討議事例選択)	0.5		
	騒音・振動測定実習	2.0	神奈川県環境科学センター環境情報部環境活動推進課副技幹	横島　潤紀
			協力：(公社)日本騒音制御工学会	
	騒音・振動規制行政の実務について	3.25	(株)オリエンタルコンサルタンツ保全防災事業部環境部参事	沖山　文敏
			環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室振動騒音係主査	出口　裕也
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 10.75 時間　演習 5.75 時間　その他 1.0 時間　　計　17.50 時間				

水環境研修

１．目　的

急速な産業発展とともに著しく悪化した我が国の河川や海域等の水質環境は、国や自治体の規制や技術革新により大幅に改善したところであるが、閉鎖性海域の水質改善、生活排水対策といった課題もあり、より広い意味での水環境の保全を目指した新たな環境基準の在り方の検討も必要となっている。また、地方公共団体には、それぞれの地域特性にふさわしい水環境の目標像を掲げ、その実現に向けた取り組みを行う役割が求められている。

このような背景を踏まえつつ、当研修は、国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、９９名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年７月２１日（火）から７月２４日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－水環境の現状と課題－	1.5	放送大学教育支援センター長/広島大学名誉教授	岡田　光正
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	常葉大学社会環境学部教授	小川　浩
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部計画課長	吉澤　正宏
	水環境行政の動向(水質汚濁防止法及び環境基準について)	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	柳田　貴広
	地下水汚染対策	1.5	東京農工大学大学院工学研究院教授	細見　正明
	閉鎖性海域の水環境保全対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室室長補佐	石川　拓哉
	水処理技術の概要と最新の動向	1.5	東京都市大学工学部都市工学科教授	長岡　裕
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方	3.0	北九州市立大学国際環境工学部エネルギー循環化学科教授	門上　希和夫
演習	事例研究 (事例発表、グループ討議、討議結果共有、講評)	7.5 (4.5)	環境省水・大気環境局水環境課排水担当係長	廣田　大輔
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 13.5 時間　演習 7.5 時間 その他 1.0 時間　　計 22.0 時間				

土壌・地下水環境研修

１．目　的

土壌・地下水環境行政においては、土壌汚染の把握と適切な処理、地下水汚染の効果的な未然防止が重要である。

このため、本研修は、国及び地方公共団体等において土壌及び地下水環境の保全に関する業務を担当している職員を対象に、法に基づく調査以外により発見される汚染の増加、土地所有者への過剰な負担、不適正処理事案の発生といった近年の課題への適切な対応を可能とした「改正土壌汚染対策法」及び、工場・事業場が原因と推定される有害物質による地下水汚染の未然防止に対応した「改正水質汚濁防止法」等の法制度、土壌・地下水環境の調査手法並びに、適切な処理を行うための浄化対策技術の実際とその動向等に関する専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、９７名を対象として研修を行い、９６名が修了した。

３．研修期間

平成２７年９月１６日（水）から９月１８日（金）　　研修日数　３日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課課長補佐	青竹　寛子
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室室長補佐	林　里香
	最近の浄化対策技術の動向	1.5	大成建設株式会社技術センターエグゼクティブ・フェロー副センター長	今村　聰
	最近の地下水・土壌調査	3.0	内藤環境管理(株)取締役技術統括部長	松村　光夫
	地下水循環と環境	1.5	筑波大学名誉教授	田中　正
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	放送大学和歌山学習センター所長	平田　健正
演習	行政事例研究(事例発表、グループ別討議、討議結果共有、講評)	5.5 (5.0)	環境省水・大気環境局土壌環境課土壌モニタリング係長 環境省　水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室地下質水保全係	市川　典 大河原　弘樹
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 10.5 時間　演習 5.5 時間 その他 1.0 時間　　計 17.0 時間				

自然環境研修

１．目　的

2010年に名古屋において開催された第10回生物多様性条約締約国会議を契機に、「生物多様性保全」は、広範な主体があらゆる分野で取り組むべき重要な課題として認識された。国及び地方公共団体等においては、個々の地域、行政分野において、生物多様性保全の取組を主導していくことが喫緊の課題である。

このため本研修においては、国及び地方公共団体において自然環境業務を担当している職員が、地域における生物多様性保全の取り組みを具体的に進めるにあたって必要となる基本的な考え方や、専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修員間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

なお、「野生生物研修」及び「動物愛護管理研修」で取り扱う事項は、今回の研修では取り扱わない。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、７４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年１１月２４日（火）から１１月２７日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	これからの自然環境行政	1.0	環境省自然環境局自然環境計画課長	鳥居　敏男
	自然環境保全政策について(経緯と歴史)	2.0	岩手県立大学総合政策学部教授	渋谷　晃太郎
	生物多様性国家戦略と地域生物多様性戦略について	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地域戦略企画室専門官	橋本　和彦
	自然公園(国立公園)の意義と役割	1.5	環境省自然環境局国立公園課事業係長	新田　一仁
	各種施策の基盤となる科学的データの収集と活用	1.5	(株)地域環境計画技術統括部長	増澤　直
	生態系に配慮した地域づくり	1.5	(株)生態計画研究所所長	小河原　孝生
	住民参加型管理	1.5	東京農業大学 農山村支援センター事務局長 (株)森里川海生業研究所共同代表	竹田　純一
	自然保護に係る環境影響評価	1.5	(公財)日本自然保護協会理事長	亀山　章
	生物多様性概論	1.5	東北大学大学院生命科学研究科教授	中静　透
	自然環境分野におけるインタープリテーションとファシリテーション	3.0	帝京科学大学生命環境学部アニマルサイエンス学科教授	古瀬　浩史
	利用のあり方（エコツーリズム）	1.5	(公財)日本交通公社理事/観光文化研究部長	寺崎　竜雄
演習	事例研究	5.0	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地域戦略企画室評価専門官	橋本　和彦
			環境省自然環境局野生生物課外来生物対策係長	森川　政人
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 18.0 時間　演習 5.0 時間 その他 1.0 時間　　計 24.0 時間				

野生生物研修

１．目　的

近年、ニホンジカ等の野生鳥獣やアライグマ等の外来生物の分布拡大・個体数増加に伴い、これらが地域の生態系等に及ぼす悪影響が深刻な問題となっており、計画的な個体数管理や防除、調査等が緊喫の課題となっている。

また、生息・生育環境の変化等により、身近な生物の中にも絶滅のおそれのある種が見られるようになるなど、我が国固有の生態系を保全する上で、これらの種の保全が大きな課題となっている。

本研修は、国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員が、対策の立案から実施のあり方、関係法制度と現場の事例、実現のための理論や技術等を一連のものとして学ぶことを通して、野生生物の保護管理に関する基本的な考え方を身に付けるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、５４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年１２月８日（火）から１２月１１日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－野生生物行政を巡る最近の動きについて－	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	中島　慶次
	ミヤコタナゴの系統保存と生息地保全	1.5	栃木県水産試験場技師	綱川　孝俊
	外来生物対策の制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室外来生物対策係長	森川　政人
	アライグマ防除対策と外来種の捕獲技術研究について	1.5	北海道大学大学院教授	池田　透
	市民団体と行政の関わりについて～アカミミガメ防除活動を通じて～	1.5	認定NPO法人生態工房理事	片岡　友美
	希少種をシンボルとした地域の生物多様性保全の取組	1.5	日本雁を保護する会会長	呉地　正行
	鳥獣保護管理の制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室室長補佐	澤　邦之
	都道府県の現場における鳥獣の保全と管理	1.5	(株)野生鳥獣対策連携センター常務取締役	坂田　宏志
	鳥獣の捕獲の体制、事業、技術	1.5	(株)野生鳥獣対策連携センター専務取締役	阿部　豪
	絶滅危惧種保全のための制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室係長	佐藤　直人
	二次的自然に生息する希少種の保全	1.5	東京大学総合研究博物館助教	矢後　勝也
演習	事例発表・意見交換	1.5		
	外来種の防除の現場の事例と意見交換（特にアライグマ対策について） 研修生の事例発表・意見交換	1.5	北海道大学大学院教授 環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室室長補佐	池田　透 立田　理一郎
	鳥獣保護管理の現場の事例と意見交換 研修生の事例発表・意見交換	1.5	(株)野生鳥獣対策連携センター常務取締役 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室室長補佐	坂田　宏志 澤　邦之
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 16.5 時間　演習 4.5 時間　その他 1.0 時間　　計 22.0 時間				

動物愛護管理研修

１．目　的

　ペットを巡っては、不適切飼養等が原因で保健所等に引き取られる犬・猫の頭数が依然高水準であることや動物による咬傷事故、ペットショップにおける購入トラブル、糞尿や鳴き声による苦情等の問題が多く発生している。
このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員が、動物愛護管理を巡る課題と基本的な考え方、ペット問題に関する様々な取組等業務実施に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、９４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　平成２７年６月３０日（火）から７月３日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	国民のペットに対する要望 (消費者からの要望・苦情等)	1.5	(公社)全国消費生活相談員協会参与	須黒　真寿美
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授	青木　人志
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	高木國雄法律事務所弁護士	浅野　明子
	動物愛護管理行政の現状と課題 (改正動物愛護管理法を含む)	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長	田邉　仁
	災害時における動物の救護対策	1.5	国際調理製菓専門学校講師 新潟県新発田食肉衛生検査センター前所長	川上　直也
	動物の譲渡の推進について	1.5	(公社)日本動物病院福祉協会認定家庭犬インストラクター	矢崎　潤
	飼い主のいない猫対策の取組事例 (新宿区の地域ねこ対策について)	1.5	元新宿区保健所衛生課	高木　優治
	ペット小売業界の現状等	1.5	(一社)全国ペット協会理事	川崎　豊
	シェルターメディスン	1.5	日本獣医生命科学大学非常勤講師 カリフォルニア大学デイビス校疫学院生研究員	田中　亜紀
	犬猫のしつけと飼養管理	3.0	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門准教授	水越　美奈
演習	事例研究	6.5 (4.5)	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門准教授	水越　美奈
			元新宿区保健所衛生課	高木　優治
			環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室長補佐	中島　勇雄
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 16.5 時間　演習　6.5 時間 その他 1.0 時間　　計 24.0 時間				

廃棄物・リサイクル基礎研修

１．目　的

循環型社会構築のためには、３Ｒに代表される様々な環境負荷の低減策や制度の円滑な運用など、あらゆる主体が各々の立場において実施すべき取組を推進することが必要である。
このため本研修においては、国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員が、業務遂行に必要な基礎的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２回、計２０２名を対象として研修を行い、２００名が修了した。

３．研修期間
（第１回）平成２７年５月１２日（火）から５月１６日（金）　研修日数 ４日間
（第２回）平成２７年６月２３日（火）から６月２６日（金）　研修日数 ４日間

４．教科内容
（第１回）

科目		時間	講師等	
講義	廃棄物・リサイクル対策と法制度	2.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室室長補佐	谷貝　雄三
	リサイクル各法の現状と今後の動向	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室室長補佐	谷貝　雄三
	廃棄物処理法の現場	5.0	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡　文明
	廃棄物系バイオマスの利活用の現状と今後の展望－京都市を事例として－	1.5	(公財)京都高度技術研究所バイオマスエネルギー研究部長	中村　一夫
	自然災害時に向けた廃棄物処理対策について	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課課長補佐	山田　智子
	循環型社会構築の必要性とあり方	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー	崎田　裕子
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	大阪湾広域臨海環境整備センター業務課課長補佐	岩城　吉英
	地方自治体と市民の取組	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査	吉原　純一
見学	施設見学	5.0	彩の国資源循環工場 ・埼玉県環境整備センター ・埼玉環境テック(株) ※オリックス資源循環(株)寄居工場 ※(株)ウム・ヴェルト・ジャパン ※ツネイシカムテックス埼玉（株） （※は３工場から１つ選択）	
その他（開・閉講式,オリエンテーション,ビデオ上映等）		1.5		
講義 16.0 時間　見学 5.0 時間 その他 1.5 時間　　計 22.5 時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	廃棄物・リサイクル対策と法制度	2.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐	香具　輝男
	リサイクル各法の現状と今後の動向	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐	香具　輝男
	廃棄物処理法の現場	5.0	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡　文明
	廃棄物系バイオマスの利活用の現状と今後の展望－京都市を事例として－	1.5	(公財)京都高度技術研究所バイオマスエネルギー研究部長	中村　一夫
	自然災害時に向けた廃棄物処理対策について	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課課長補佐	山田　智子
	循環型社会構築の必要性とあり方	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー	崎田　裕子
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	大阪湾広域臨海環境整備センター業務課課長補佐	岩城　吉英
	地方自治体と市民の取組	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査	伊藤　直起
見学	施設見学	5.0	彩の国資源循環工場 ・埼玉県環境整備センター ・埼玉環境テック(株) ※オリックス資源循環(株)寄居工場 ※(株)ウム・ヴェルト・ジャパン ※ツネイシカムテックス埼玉(株) （※は３工場から１つ選択）	
その他（開・閉講式,オリエンテーション,ビデオ上映等）		1.5		
講義 16.0 時間　見学 5.0 時間 その他 1.5 時間　　計 22.5 時間				

廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）

１．目　的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定（概ね１年以上）の経験があり、実務の中心となっている職員が、循環型社会構築に向けた実践的な取組が行われている現場の見学を通して、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、４１名を対象として研修を行い、４０名が修了した。

３．研修期間

平成２７年１０月２７日（火）から１０月３０日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－循環型社会の構築－	1.5	九州大学大学院工学研究院環境社会部門教授	島岡　隆行
	循環型社会形成に向けた施策の概要	1.5	環境省　大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐	香具　輝男
	北九州市における３Ｒの推進に向けた取組の現状と課題	1.5	北九州市環境局循環社会推進部循環社会推進課主任	北尾　多貴男
	循環型社会の形成に向けた市民活動等の現状と課題	1.5	(株)ジェイペック環境部業務推進役	高倉　弘二
	北九州市の環境産業政策	1.0	北九州市環境局環境未来都市推進部環境産業推進課環境産業政策係長	小溝　修
	西日本家電リサイクルの取組	1.5	西日本家電リサイクル(株)取締役工場長	惠良　隆幸
	リサイクル産業の実態と今後の展望	2.0	西日本ペットボトルリサイクル(株)代表取締役会長	鹿子木　公春
見学	施設見学(北九州エコタウン)	10.0	エコタウンセンター (株)エコウッド (株)ユーコーリプロ 中間貯蔵・環境安全事業 西日本オートリサイクル(株) (株)ジェイ・リライツ (株)リサイクルテック 響灘ビオトープ 西日本ペットボトルリサイクル(株) 日本磁力選鉱(株) 北九州市環境ミュージアム	
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0		
講義　10.5　時間　見学　10.0　時間　その他　1.0　時間　　計　21.5　時間				

産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）

１．目　的

産業廃棄物の適正処理の推進には、不法投棄等に対する規制強化及び優良業者の育成並びに優良業者が市場で優位に立てる仕組みづくりが必要であり、産業廃棄物行政の実務を担い、産業廃棄物処理業者を指導・監督・育成する立場にある担当者の対処能力を向上させることが重要である。
このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において廃棄物対策業務に一定の経験があり実務の中心的役割を担う職員に対し、業務遂行に必要な高度な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生
前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２回、計１１２名を対象として研修を行い全員が修了した。

３．研修期間
（第１回）平成２７年１２月１４日（月）から１２月１８日（金）　研修日数 ５日間
（第２回）平成２７年　２月１５日（月）から　２月１９日（金）　研修日数 ５日間

４．教科内容
（第１回）

科目		時間	講師等	
講義	不適正処理事案対応の基礎知識 偽装有価(総合判断説)	2.0	京都府環境部循環型社会推進課不法投棄等対策担当課長	松山　豊樹 (他1名)
	不適正処理事案対応の全体像・演習	3.0	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡　文明 (他1名)
	処理基準、施設基準等	3.5	福井県福井健康福祉センター環境廃棄物対策課長	谷口　和之 (他4名)
	業許可及び施設設置許可の審査	3.0	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物・リサイクル課廃棄物規制・審査班長	窪田　哲也 (他4名)
	立入検査、行政指導、報告徴収(前半：総論、後半：ロールプレイ及び文書指導)	3.0	広島県環境県民局産業廃棄物対策課事業推進員	温井　信聡 (他2名)
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士	山田　咲道 (他2名)
	行政処分指針・行政不服審査	2.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課法令係	小久保　舞 (他2名) 吉川　晶子 (他2名)
	行政処分	1.5	長野県環境部水大気環境課課長補佐	是永　剛 (他2名)
	行政処分(演習含む)	3.0		
	不法投棄の未然防止と原状回復手法について	3.5	大阪湾広域臨海環境整備センター業務課課長補佐	岩城　吉英
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課警察庁警部	万年　敏之
その他（開・閉講式,オリエンテーション,DVD上映等）		1.5		
講義 29.0 時間　演習　　時間 その他 1.5 時間　　計 30.5 時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	不適正処理事案対応の基礎知識 偽装有価(総合判断説)	2.0	京都府環境部循環型社会推進課不法投棄等対策担当課長	松山　豊樹 (他1名)
	不適正処理事案対応の全体像・演習	3.0	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡　文明 (他1名)
	処理基準、施設基準等	3.5	福井県福井健康福祉センター環境廃棄物対策課長	谷口　和之 (他3名)
	業許可及び施設設置許可の審査	3.0	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物・リサイクル課廃棄物規制・審査班長	窪田　哲也 (他3名)
	立入検査、行政指導、報告徴収(前半：総論、後半：ロールプレイ及び文書指導)	3.0	広島県環境県民局産業廃棄物対策課事業推進員	温井　信聡 (他2名)
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士	山田　咲道 (他2名)
	行政処分指針・行政不服審査	2.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課法令係	松岡　賢 (他2名) 吉川　晶子 (他2名)
	行政処分	1.5	長野県環境部水大気環境課課長補佐	是永　剛 (他2名)
	行政処分(演習含む)	3.0		
	不法投棄の未然防止と原状回復手法について	3.5	大阪湾広域臨海環境整備センター業務課課長補佐	岩城　吉英 (他1名)
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課警察庁警部	万年　敏之
その他（開・閉講式,オリエンテーション,DVD上映等）		1.5		
講義 29.0 時間　演習　　時間 その他 1.5 時間　　計 30.5 時間				

地球温暖化対策研修

１．目　的

　地球温暖化対策を巡っては、国際社会の合意形成や技術革新等を着実に推進することにより、各国における目標達成やそれぞれの立場における懸命な努力が行われているが未だ解決には至らない。国内においても各主体が様々な取組を行い、共通の目標に向かい対策を加速しているところである。こうした中、我が国は東日本大震災に見舞われ全国的なエネルギー不足に直面するなど地球温暖化対策を取り巻く状況は深刻度を増している。
　このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において地球温暖化対策に関する業務を担当している職員を対象に、地域における地球温暖化対策業務の推進に必要となる基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、９４名を対象として研修を行い、９３名が修了した。

３．研修期間
　平成２７年５月２５日（月）から５月２９日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－地球温暖化対策の今後の展望－	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課長	土居　健太郎
	地方公共団体実行計画(区域施策編)について	1.5	環境省総合環境政策局環境計画課課長補佐	浜島　直子
	エネルギー部門の技術革新(自然エネルギー利用等)	1.5	千葉大学大学院人文社会科学研究科教授	倉阪　秀史
	エネルギー消費設備の省エネ対策について	1.5	中外テクノス(株)地球エネルギー事業推進室室長	松尾　仁
	固定価格買取制度について	1.5	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課再生可能エネルギー推進室室長補佐	岸　雅明
	低炭素社会実現に向けた普及啓発のあり方について(演習含む)	3.0	神奈川大学人間科学部教授	松本　安生
	低炭素社会のための自動車環境対策	1.5	(一社)日本自動車工業会環境委員会運輸政策対応WG主査	茂木　和久
	低炭素化社会実現に向けた具体的(先進的)取組事例について	1.5	長野県環境部環境エネルギー課企画幹	田中　信一郎
演習	グループ別討議	7.5 (6.0)	東邦大学理学部生命圏環境科学科教授	朝倉　暁生
			東邦大学理学部生命圏環境科学科専任講師	柴田　裕希
			PN Power Plants AG	竹内　彩乃
見学	施設見学	7.0	①大林組技術研究所本館テクノステーショ(東京都清瀬市) ②東京発電(株)北部第一・第二発電所(埼玉県県さいたま市) ③eコラボつるがしま(埼玉県鶴ヶ島市) ④埼玉県庁内ソーラー水素ステーション(埼玉県さいたま市) ⑤本田技研工業(株)「スマートホームシステム実証実験施設」(埼玉県さいたま市) ⑥積水ハウス(株)「エコ・ファーストパーク」(茨城県古河市) ６コースから選択　Ａコース　①・②・③ Ｂコース　④・⑤・⑥ Ｃコース　⑥・④・⑤	
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 13.5 時間　演習 7.5 時間　見学 7.0 時間　その他 1.0 時間　計 29.0 時間				

フロン類対策研修

１．目　的

フロン類対策については、地球温暖化に深刻な影響を与える代替フロンの排出量の急増が見込まれることや、機器使用時の漏えい等による排出についての対策の必要性を踏まえ、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）が、一昨年６月に改正され、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（フロン排出抑制法）と名称を改め、本年４月より全面施行された。これにより、フロン類の製造から使用中の管理、廃棄時に回収した冷媒の最終処理まで、フロン類のライフサイクル全体での総合的な対策を推し進めていくこととなった。

このような背景を踏まえ、本研修では、都道府県、環境省及び経済産業省においてフロン類対策に関する業務を担当している職員を対象に、フロン類対策業務の推進に必要となる基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、５０名を対象として研修を行い、５０名が修了した。

３．研修期間

平成２７年７月１５日（水）から７月１７日（金）　　研修日数　３日間

４．教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	冒頭挨拶・基調講義－フロン排出抑制法について(概説)－	0.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室長	鮎川　智一
	フロン抑制法について(対策の背景、フロン排出抑制法の各種基準等)	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室オゾン層係長	佐川　龍郎
	フロン排出抑制法に基づく事業者指導について(管理者編)	1.25	東京都環境局環境改善部環境保安課課長代理(フロン対策担当)	光沢　圭子
	フロン排出抑制法に基づく事業者指導について(充填回収業者編)	1.25	埼玉県環境部大気環境課主任	長谷川　佑
	違反事案の取締事例について	0.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐	中島　賢一
	業務用冷凍空調機器の構造等について(機器の種類、構造、仕組み等)	1.5	(一社)日本冷凍空調工業会技術部長参事	松田　憲兒
	フロン回収技術について(回収機器の構造、回収方法等)	1.0	(一社)日本冷凍空調設備工業連合会業務部担当部長	河西　詞朗
	業務用冷凍空調機器の使用時の管理について(使用時漏えいの実態、機器の管理方法等)	1.25	(一社)日本冷凍空調設備工業連合会業務部担当部長	河西　詞朗
演習	【グループワーク】	3.25		
	業務用冷凍空調機器の管理者の効果的指導方法について グループディスカッション	(1.0)	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐	中島　賢一
	業務用冷凍空調機器の管理者の効果的指導方法について	(2.25)	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐	新倉　由健
	グループディスカッション（１時間） 発表（１時間）		環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室オゾン層係長	佐川　龍郎
			経済産業省製造産業局化学物質管理課オゾン層保護等推進室課長補佐	高橋　秀彦
見学	(現地研修)アサダ(株)東京支店	2.5	営業本部長	鷲見　昌栄
			営業本部課長	大橋　利見
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		0.5		
講義　8.8　時間　演習　3.25　時間　見学　2.5　時間　その他 0.5　時間　　計 15.0　時間				

日中韓三カ国合同環境研修

１．目　的

１９９９年１月１３日の第１回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。今年度は中国で実施した。

（１）日中韓三ヶ国の環境問題、政策、対策について情報の共有と相互理解の推進。
（２）研修参加者間での情報交換の促進。
（３）日中韓三ヶ国での環境政策及び環境行政の経験について学ぶ。
（４）北東アジアで共通する環境問題を明らかにし、国際協力の強化のための策を模索する。
（５）研修参加者間での連携及び情報交換のための国際環境ネットワーク化の促進。

２．研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本５名、中国８名、韓国５名の合計１８名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年１１月８日（日）～１１月１４日（土）（移動日を含む。）　研修日数 ５日間
※１１月８日（日）及び１１月１４日（土）は移動日

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	Behavioral Psychology and Environmental Public Awarenes	1.5	Steering Committee member, Commission on Education and Communications, IUCN	Ms. LI Hanying
	Environmental Information Publicity and Public Participation in China	1.0	Director General, Center for Environmental Education & Communications, Ministry of Environmental Protection of China	Mr.JIA Feng
	Transparency and Green Choice	1.5	Director, Institute of Public & Environmental Affairs (IPE)	Mr. MA Jun
	Youth Engagement with a Global Perspective	1.5	Youth Lead Founding CEO	Mr. YAN Mi
演習	グループ討議（１）（２）（３）（４）	7.5		
	グループ討議結果の発表	1.5		
見学	現地見学１	3.0	Beijing Construction Engineering Group (BCEER)	
	現地見学２	1.5	National Environmental Education Base	
	現地見学３	3.0	Badaling Forest Experience Center	
	中国文化体験	3.0	恭王府（Prince Gong’s Mansion）	
その他（開・閉講式,オリエンテーション,講評）		2.0		
講義　5.5　時間　演習　9.0　時間　見学　10.5　時間　その他　2.0　時間　　計　27.0　時間				

機器分析研修

１．目　的
　国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、機器測定に関する基礎的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、４６名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　平成２７年６月４日（木）から６月１９日（金）　　研修日数　１２日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境モニタリングの役割と課題－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	井土　八造
	クロマトグラフ法の基礎(ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法)	3.0	名古屋工業大学大学院工学研究科准教授	北川　慎也
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	(株)島津製作所分析計測事業部関西支社グローバルマーケティング部 プロダクトエキスパートグループマネージャー	舛田　哲也
	分析の精度管理と妥当性評価	3.0	(一財)化学物質評価研究機構東京事務所化学標準部技術第一課主任	山澤　賢
	緊急時汚染調査のための迅速スクリーニング法の開発	1.5	福岡県保健環境研究所計測技術課研究員	宮脇　崇
	実習講義	3.0		
	〈Ａコース〉ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	〈Ｂコース〉液体・イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	〈Ｃコース〉原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
実習	実習	46.5		
	〈Ａコース〉ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)カストマサービス本部東日本サービスセンター	山口　康一郎
		(9.0)	アジレントテクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析統括部門	佐久井　徳広
		(9.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルマーケティング部	近藤　友明
		(1.5)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析統括部門アプリケーションセンター	大塚　剛史
		(6.0)	アジレント・テクノロジー(株)カストマサービス本部東日本サービスセンター	岡部　芳樹
	〈Ｂコース〉液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)グローバルサービススペシャリスト	大澤　真紀
		(12.0)	(株)島津アクセス	森下　豊
	〈Ｂコース〉イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
		(12.0)	ダイオテック東京(株)技術サービス	杉山　浩史
		(6.0)	ダイオテック東京(株)技術サービス	遠藤　恵
		(6.0)	ダイオテック東京(株)技術サービス	鈴木　貢

科目		時間	講師等	
実習	〈Ｃコース〉原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	川上　正
		(12.0)	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)IC&エレメンタル事業部アプリケーション部	黒木　康生
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	橋本　晋
		(12.0)	ノンレント・テクノロジー(株)営業本部アプリケーションセンター原子発光グループ	吉田　由紀
		(9.0)	(株)日立ハイテクサイエンス分析応用技術部東京応用技術課	坂元　秀之
	〈Ｃコース〉フローインジェクション法による六価クロムの分析	(3.0)	(株)小川商会取締役事業本部長	樋口　慶郎
	装置のメンテナンス等	(1.5)	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
演習	報告書作成、ゼミナール	6.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		7.0		
講義 15.0 時間　実習 46.5 時間　演習 6.0 時間　その他 7.0 時間　計 74.5 時間				

特定機器分析研修Ⅰ（ＩＣＰ－ＭＳ）

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器(ICP-MS)測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２回、計２３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２７年４月１３日（月）から４月２４日（金）　研修日数　１０日間
（第２回）平成２７年５月１１日（月）から５月２２日（金）　研修日数　１０日間

４．教科内容

（第１回）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－大気中微小粒子状物質の成分分析の意義と展望－	1.5	(一財)日本環境衛生センター東日本支局環境科学部環境調査課長	高橋　克行
	ICP-MSについて	3.0	(地独)東京都立産業技術研究センター事業化支援本部技術開発支援部高度分析開発セクター主任研究員	林　英男
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
実習	実習	40.5	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	PM2.5のサンプリング	(1.5)	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	マイクロ波加熱酸分解法による大気粉塵試料の前処理	(3.0)	マイルストーンセネフル(株)埋化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当	後藤　将治
	ICP-MSによる環境分析の基礎	(18.0)	アジレントテクノロジー(株)ライフサイエンス･化学分析本部アプリケーションセンター　ICP-MSグループ	中野　かずみ
			(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボ	敷野　修
	マイクロ波加熱酸分解/ICP-MSによるPM2.5の分析	(15.0)	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	装置のメンテナンス他	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	レポート作成	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		6.0		
講義　6.0　時間　実習　40.5　時間　演習　9.0　時間　その他　6.0　時間　計　61.5　時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－固相抽出-ICP-MS法による海水中微量元素の研究－	1.5	京都大学化学研究所水圏環境解析化学研究領域教授	宗林　由樹
	ICP-MSについて	3.0	(国研)開発法人産業技術総合研究所物質計測標準研究部門無機標準研究グループ主任研究員	大畑　昌輝
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
実習	実習	40.5	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	水質試料の前処理	(4.5)	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	ICP-MSによる環境分析の基礎	(18.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析本部アプリケーションセンターICP-MSグループ	中野　かずみ
			(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボ	敷野　修
	固相抽出法による試料の前処理	(6.0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター前処理課	小野　壮登
			(株)日立ハイテクフィールディングサービス営業本部国内営業部	藤岡　圭香
	水質試料の分析	(9.0)	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	装置のメンテナンス他	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	レポート作成	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		6.0		
講義　6.0　時間　実習　40.5　時間　演習　9.0　時間　その他　6.0　時間　計　61.5　時間				

特定機器分析研修Ⅱ（ＬＣ／ＭＳ）

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器(ＬＣ／ＭＳ)測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２回、計２５名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２７年　４月１３日（月）から　４月２４日（金）　研修日数　１０日間
（第２回）平成２７年　７月６日（月）から　７月１７日（金）　研修日数　１０日間

４．教科内容

（第１回）

科目		時間	講師等	
講義	LCの基礎	1.5	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンター	高橋　正和
	LC/MSの基礎	3.0	(株)エービー・サイエックス事業戦略推進本部マーケットデベロップメントスペシャリスト	建田　潮
	LC/MSによる農薬一斉分析	1.5	(一財)日本食品分析センター多摩研究所試験研究部分析化学課長	水越　一史
	環境分析に要求される超純水について －農薬およびPFOS,PFOAの分析から－	1.5	ヴェオリア・ウォーター・ソリューション&テクノロジー(株)エルガ・ラボウォーター事業部長	黒木　祥文
	実習講義①②	3.0	環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
	LC/MSによる環境微量分析	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授	鈴木　茂
実習	実習	36.0 (12.0)	環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
			日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセスグループ	志邑　義之
			(株)エービー・サイエックス事業戦略推進本部マーケットデベロップメントスペシャリスト	建田　潮
			サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)クロマトグラフィー&MS事業部CMSマーケティング部	窪田　雅之
	メンテナンス	1.5	環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		6.0		
講義 12.0 時間　実習 37.5 時間　演習 6.0 時間　その他 6.0 時間　計 61.5 時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	LCの基礎	1.5	ジーエルサイエンス(株)応用技術部長	高橋　正和
	LC/MSの基礎	3.0	(株)エービー・サイエックス事業戦略推進本部マーケットデベロップメントスペシャリスト	建田　潮
	LC/MSによる農薬一斉分析	1.5	(一財)日本食品分析センター多摩研究所試験研究部分析化学課課長	水越　一史
	環境分析に要求される超純水について －農薬およびPFOS,PFOAの分析から－	1.5	ヴェオリア・ウォーター・ソリューション&テクノロジー(株)エルガ・ラボウォーター事業部部長	黒木　祥文
	実習講義①②	3.0	環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
	LC/MSによる環境微量分析	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授	鈴木　茂
実習	実習	36.0	環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセスグループ	志邑　義之
			(株)エービー・サイエックス事業戦略推進本部マーケットデベロップメントスペシャリスト	建田　潮
			サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)カスタマーサポート本部	上原　真保
	メンテナンス	1.5	環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		6.0		
講義 12.0 時間　実習 37.5 時間　演習 6.0 時間　その他 6.0 時間　計 61.5 時間				

大気分析研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において大気分析測定の実施業務を担当している職員が、業務逐行に必要な専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２３名を対象として研修を行い、２２名が修了し

３．研修期間

平成２８年２月１８日（木）から３月４日（金）まで　研修日数　１２日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－大気環境行政の動向－	1.5	環境省 水・大気環境局大気環境課課長補佐	伊藤　隆晃
	化学物質の環境リスク評価について	1.5	川崎市環境局環境対策部企画指導課担当係長	西村　和彦
	有害大気汚染物質モニタリングの実際	1.5	(公財)東京都環境公社東京都環境科学研究所主任研究員	星　純也
	大気試料中の重金属類の分析について	3.0	京都府保健環境研究所大気課副主査	日置　正
	PM2.5のサンプリング法および炭素成分分析法について	3.0	埼玉県環境科学国際センター　地球環境・自然共生研究領域大気環境担当 主任	長谷川 就一
	実習講義	1.5		
	〈Ａコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	〈Ｂコース〉		環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	有害大気汚染物質の発生源解析法	3.0	高崎経済大学地域政策学部地域づくり学科 准教授	飯島　明宏
実習	実習	49.5		
	〈Ａコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	低温濃縮装置の構造と測定原理	(6.0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンターGC課	鈴木　明
		(6.0)	西川計測(株)	安藤　昌之
	〈Ｂコース〉		環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
		(12.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当	後藤　将治
		(12.0)	(株)アントンパール・ジャパン営業部アプリケーション・スペシャリスト	奥野　政徳
		(12.0)	(株)パーキンエルマー・ジャパンアプリケーションリサーチラボ	敷野　修
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株)分光分析営業部ICP-MSグループ	島村　佳典

科目			講師等
演習	ゼミナール	2.5	環境省環境調査研修所主任教官　渡辺　靖二 環境省環境調査研修所教官　本多　将俊 環境省環境調査研修所教官　藤森　英治
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		7.5	
講義 15.0 時間　実習 49.5 時間　演習 2.5 時間　その他 7.5 時間　計 74.5 時間			

臭気分析研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、臭気分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年５月１８日（月）から５月２１日（木）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	悪臭防止法について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室振動騒音対策係長	松戸　孝雄
	臭気の規制基準と脱臭対策	3.0	(公社)におい・かおり環境協会課長代理	重岡　久美子
	においの特性	1.5	日本フレーバー・フレグランス学院元学院長	堀内　哲嗣郎
	実習講義	1.5	(公社)におい・かおり環境協会事務局次長	諸井　澄人
実習	実習	12.0 (12.0)	環境省環境調査研修所主任教官 (公社)におい・かおり環境協会事務局次長	渡辺　靖二 諸井　澄人
演習	実習総括	1.5 (1.5)	環境省環境調査研修所主任教官 (公社)におい・かおり環境協会事務局次長	渡辺　靖二 諸井　澄人
その他（開･閉講式,オリエンテーション）		1.5		
講義　7.5　時間　実習　12.0　時間　演習　1.5　時間　その他　1.5　時間　　計　22.5　時間				

水質分析研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、水質分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、４1名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年１２月３日（木）から１２月１８日（金）　　研修日数　１２日間

４．教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義－最近の水環境行政について－	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	柳田　貴広
	分析値の取り扱い方	1.5	(国研)国立環境研究所 環境健康研究センター総合影響評価研究室長 エコチル調査コアセンター小児健康影響調査解析・管理室長	中山　祥嗣
	水と健康	1.5	清泉女子大学　人文科学研究所　教授	篠原　厚子
	コース別講義	6.0		
	〈Ａ・Ｂコース〉			
	環境水の分析法(有機汚染物質)	(3.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルマーケティング部課長	中川　勝博
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅰ－概論・有機編－	(3.0)	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンター前処理課	井口　えい子
	〈Ｃコース〉			
	環境水の分析法(重金属類)	(3.0)	(公財)環境科学技術研究所環境影響研究部主任研究員	高久　雄一
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅱ－無機編－	(3.0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター前処理課	小野　壮登
			(株)日立ハイテクフィールディングサービス営業本部国内営業部	藤岡　圭香
	実習講義	3.0		
	〈Ａコース〉水質中の農薬(１)		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	〈Ｂコース〉水質中の農薬(２)及びＬＡＳ		環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
	〈Ｃコース〉水質・底質中の重金属		環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
実習		48.0		
	〈Ａコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
		(6.0)	アジレント・テクノロジー(株)サービス部門	亀田　洋
		(6.0)	アジレント・テクノロジー(株)　ライフサイエンス・化学分析統括部門　アプリケーションセンター	笠松　隆志
		(6.0)	（株）島津製作所分析計測事業部グローバルマーケティング部主任	近藤　友明
	〈Ｂコース〉		環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセスＧ	岸本　浩明
		(12.0)	(株)島津アクセス	森下　豊
		(12.0)	(株)エービー・サイエックスマーケットデベロップメントスペシャリスト	建田　潮

科目		時間	講師等	
実習	〈Ｃコース〉		環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	マイクロ波加熱酸分解による底質試料の分解	(3.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当	後藤　将治
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	橋本　晋
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株)分光分析営業部原子スペクトルアプリケーション	吉田　由紀
		(12.0)	(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業部無機ビジネス部	古川　真
		(6.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	川上 正
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)カストマサービス本部テクニカルサポート	伊達 由紀子
		(9.0)	(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボ	敷野　修
演習	ゼミナール	5.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備,意見交換,意見データ回収・まとめ等)		4.0		
講義 13.5 時間　実習 48.0 時間　演習 5.5 時間　その他 4.0 時間　計 71.0 時間				

廃棄物分析研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属等の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１６名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年１０月１９日（月）から１０月３０日（金）　　研修日数　１０日

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－廃棄物行政の現状と課題－	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課課長補佐	服部　麻友子
	溶出試験の実際と課題	3.0	大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻准教授	水谷　聡
	廃棄物試料中重金属類の分析法	3.0	(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業部無機ビジネス部	古川　真
実習		42.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	廃棄物試料の溶出試験 マイクロ波加熱酸分解法による廃棄物試料の前処理	(6.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当	後藤　将治
	実習	(9.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部グローバルアプリケーション開発センター主任	橋本　晋
			アジレント・テクノロジー(株)アプリケーションセンター分光分析営業部・原子スペクトルアプリケーション	吉田　由紀
			(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業部無機ビジネス部	古川　真
		(3.0)	(株)小川商会	樋口　慶郎
		(6.0)	(株)日立ハイテクサイエンス光学技術部光学術三グループ	米谷　明
			サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)IC&エレメンタル事業部アプリケーション部	黒木　康生
		(6.0)	アジレント・テクノロジー(株)カストマサービス本部テクニカルサポート	伊達　由紀子
			(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボ	敷野　修
演習	データ整理・資料作成	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備・等）		6.0		
講義　7.5　時間　実習　42.0　時間　演習　6.0　時間　その他　6.0　時間　　計　61.5　時間				

ＶＯＣｓ分析研修(水質)

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、水質中の揮発性有機化合物（ＶＯＣｓ）の分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２８年１月１８日（月）から１月２９日（金）　　研修日数　１０日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	水中VOCsに係る施策の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	鴫原　茂
	VOCs分析法解説	1.5	(一財)千葉県薬剤師会検査センター技術検査部技術開発顧問	日野　隆信
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	ヘッドスペースサンプラーの構造と操作原理、GCとの連結、感度を向上させる方法、試料調製方法	1.0	(株)パーキンエルマージャパンEH事業部クロマトグラフィービジネスマネジメント	岩崎　貴幸
実習	実習	41.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
演習	結果のまとめ、レポート作成	9.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		6.0		
講義　5.5　時間　実習　41.0　時間　演習　10.5　時間　その他　6.0　時間　　計　63.0　時間				

課題分析研修Ⅰ(プランクトン)

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１９名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年７月６日（月）から７月１０日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	実習講義	1.25	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
実習	現地実習(試料採取)	4.75	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	実習、講義 (プランクトンの検索、同定及び水質評価等)	21.0	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター環境監視部門専門員	一瀬　諭
演習	ゼミナール	1.5	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター環境監視部門専門員	一瀬　諭
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		3.0		
講義 1.25 時間　実習 25.75 時間　演習 1.5 時間　その他 3.0 時間　計 31.5 時間				

課題分析研修Ⅱ(底生動物)

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、底生動物を用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、７名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年４月６日（月）から４月１０日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等
講義	実習講義	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官　牧野　和夫
	底生動物の分類、同定方法	3.0	(国研)国立環境研究所生物・生態系環境研究センター生物多様性保全計画研究室主任研究員　上野　隆平
			元環境省環境調査研修所主任教官　牧野　和夫
実習	現地実習(試料採取)	4.0	元環境省環境調査研修所主任教官　牧野　和夫
			環境省環境調査研修所教官　岩切　良次
	実習	18.0	元環境省環境調査研修所主任教官　牧野　和夫
			環境省環境調査研修所教官　岩切　良次
	ソーティング	(3.0)	元環境省環境調査研修所主任教官　牧野　和夫
			環境省環境調査研修所教官　岩切　良次
	底生動物の分類、同定方法	(12.0)	(国研)国立環境研究所生物・生態系環境研究センター生物多様性保全計画研究室主任研究員　上野　隆平
			元環境省環境調査研修所主任教官　牧野　和夫
演習	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官　牧野　和夫
			環境省環境調査研修所教官　岩切　良次
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		3.0	
講義　4.5　時間　実習　22.0　時間　演習　1.5　時間　その他　3.0　時間　計　31.0　時間			

環境汚染有機化学物質（ＰＯＰｓ等）分析研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２７年１０月１９日（月）から１０月３０日（金）　　研修日数　１０日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－化学物質環境実態調査及びPOPsモニタリングについて－	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課保健専門官	土井　研治
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京医科歯科大学医歯学研究支援センター准教授	笠間　健嗣
	実習講義	3.0		
	〈GC/MSコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	〈LC/MSコース〉		環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
	化学物質の環境調査研究における検討事項について	1.5	神奈川県環境科学センター調査研究部主任研究員	三島　聡子
実習	実習	43.5		
	〈GC/MSコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	〈LC/MSコース〉		環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		6.0		
講義　9.0　時間　実習　43.5　時間　演習　3.0　時間　その他　6.0　時間　　計　61.5　時間				

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

１．目　的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２回、計１０名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２７年　６月　１日（月）から　６月１９日（金）　　研修日数　１５日間
（第２回）平成２７年１１月３０日（月）から１２月１８日（金）　　研修日数　１５日間

４．教科内容

(第１回)

科目		時間	講師等	
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.0	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室室長補佐	伊藤　隆晃
	実習講義	2.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	ダイオキシン類分析における安全管理	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(独)製品評価技術基盤機構認定センター環境認定課技術専門職員	浅田　正三
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学名誉教授	宮田　秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーション部スペシャリスト	小野寺　潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
実習	実習	69.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第３係長	横濵　直樹
	クリーンアップ	(12.0)	いであ(株)環境創造研究所環境リスク研究センター主査研究員	高橋　厚
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		8.0		
講義 13.5 時間　実習 69.0 時間　演習 3.0 時間　その他 8.0 時間　計 93.5 時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.0	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室室長補佐	伊藤　隆晃
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	ダイオキシン類分析における安全管理	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(独)製品評価技術基盤機構認定センター環境認定課技術専門職員	浅田　正三
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学名誉教授	宮田　秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーション部スペシャリスト	小野寺　潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
実習	実習	69.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第３係長	横濵　直樹
	クリーンアップ	(12.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		8.5		
講義 13.0 時間　実習 69.0 時間　演習 3.0 時間　その他 8.5 時間　計 93.5 時間				

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース

１．目　的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、合計３名を対象として研修を行い、全員が修了し

３．研修期間

平成２８年１月１８日（月）から２月５日（金）　　研修日数　１５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	行政対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	鴫原　茂
	水中のダイオキシン類分析における試料採取法の解説	1.5	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課	横濵　直樹
	分析操作における精度管理	1.5	いであ(株)環境創造研究所環境リスク研究センター環境化学部主査研究員	高橋　厚
	公共用水域のダイオキシン類について	1.5	埼玉県環境科学国際センター専門研究員	蓑毛 康太郎
	最新の機器分析技術	1.5	(国研)国立環境研究所環境計測研究センター有機計測研究室室長	橋本　俊次
実習	実習	73.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	(サンプリング準備)	(1.5)		
	(抽出、クリーンアップ)	(16.5)		
	(河川水サンプリング)	(3.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課	横濵　直樹
演習	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		8.5		
講義 10.5 時間　実習 73.5 時間　演習 1.5 時間　その他 8.5 時間　計 94.0 時間				

石綿位相差顕微鏡法研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、大気汚染防止法に基づくアスベストモニタリングマニュアルの知識及び一般環境試料を対象とした総繊維数濃度の測定技術（位相差顕微鏡法等）を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２回、計１９名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２７年　７月　６日（月）から　７月　８日（水）　　研修日数 ３日間
（第２回）平成２７年　１月１８日（月）から　１月２０日（水）　　研修日数 ３日間

４．教科内容

(第１回)

科目		時間	講師等	
講義	石綿についての基礎 大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要 特定粉じんの規制基準、測定方法の概要	2.0	(公財)労働科学研究所名誉研究員	木村　菊二
	(講義　含実習)	13.5		
	サンプリング	(3.0)	(公財)労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
	位相差顕微鏡の取り扱いの基礎 参加者による計数のクロスチェック（１回目） 観察試料の作成〔アセトン、トリアセチン法〕		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員	中村　憲司
	石綿繊維の計数	(3.0)	早稲田大学理工学術院総合研究所招聘研究員	村田　克
	実試料の観察		(公財)労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
	位相差顕微鏡の調整方法		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員	中村　憲司
	石綿繊維の計数	(3.0)	早稲田大学理工学術院総合研究所招聘研究員	村田　克
	実試料の観察		(公財)労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
	繊維濃度の算出 参加者による計数のクロスチェック（２回目）		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員	中村　憲司
	電子顕微鏡の原理と操作法	(1.5)	(公財)労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
			(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員	中村　憲司
	可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の同定	(3.0)	(公財)労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
	可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の計数		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員	中村　憲司
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習オリエンテーション，実習準備等）		2.0		
講義 15.5 時間 その他 2.0 時間			計 17.5 時間	

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	石綿についての基礎 大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要 特定粉じんの規制基準、測定方法の概要	2.0	(公財)大原記念労働科学研究所名誉研究員	木村　菊二
	（講義　含実習）	13.5		
	サンプリング	(3.0)	早稲田大学理工学術院総合研究所招聘研究員	村田　克
	位相差顕微鏡の取り扱いの基礎		(公財)大原記念労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
	参加者による計数のクロスチェック（１回目） 観察試料の作成〔アセトン、トリアセチン法〕		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員	中村　憲司
	石綿繊維の計数	(3.0)	早稲田大学理工学術院総合研究所招聘研究員	村田　克
	実試料の観察		(公財)大原記念労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
	位相差顕微鏡の調整方法		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員	中村　憲司
	石綿繊維の計数	(3.0)	早稲田大学理工学術院総合研究所招聘研究員	村田　克
	実試料の観察		(公財)大原記念労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
	繊維濃度の算出 参加者による計数のクロスチェック（２回目）		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員	中村　憲司
	電子顕微鏡の原理と操作法	(1.5)	(公財)大原記念労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
			(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員	中村　憲司
	可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の同定	(3.0)	(公財)大原記念労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
	可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の計数		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員	中村　憲司
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習オリエンテーション，実習準備等）		2.0		
講義 15.5 時間 その他 2.0 時間			計 17.5 時間	

アスベスト分析研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、アスベスト分析（位相差／偏光顕微鏡法、分析走査型電子顕微鏡法）の原理を理解した上で、応用技術（解体現場周辺で採取した空気試料中の繊維状物質の同定等）を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２回、計１７名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２７年５月２５日（月）から５月２９日（金）　　研修日数　５日間
（第２回）平成２７年１１月１６日（月）から１１月２０日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

(第１回)

科目		時間	講師等	
講義	大気中アスベストモニタリングと 建材中のアスベスト検出法	1.5	東洋大学大学院経済学研究科客員教授	神山　宣彦
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法について	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
	電子顕微鏡によるアスベスト測定法	1.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
実習	大気サンプリング(準備)	0.25	環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	試料前処理／大気サンプリング(回収)	1.5	環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	位相差顕微鏡の使用法	1.5	オリンパス(株)科学事業戦略本部科学営業企画部部長付	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部付	川島 伸次郎
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
			オリンパス(株)科学事業戦略本部科学営業企画部部長付	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部付	川島 伸次郎
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点および大気試料中の繊維状物質の計数上の留意点	2.0	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
			オリンパス(株)科学事業戦略本部科学営業企画部部長付	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部付	川島 伸次郎
	位相差顕微鏡のメンテナンス法	1.0	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
			オリンパス(株)科学事業戦略本部科学営業企画部部長付	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部付	川島 伸次郎
	偏光顕微鏡の使用法	3.0	オリンパス(株)科学事業戦略本部科学営業企画部部長付	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部付	川島 伸次郎

科目		時間	講師等	
実習	蛍光顕微鏡法によるアスベスト繊維の検出	1.5	広島大学大学院先端物質科学研究科教授	黒田　章夫
			広島大学大学院先端物質科学研究科研究員	西村　智基
			(株)インテック北陸地区本部プロダクトシステム部営業課副参事	齋藤　聡
			(有)シリコンバイオ取締役	関口　潔
	SEM-EDSの使用法	2.5	日本電子(株)フィールドソリューション事業部テクニカルサポート本部R&Dビジネスサポート部専任主査	菊地　辰佳
	SEM-EDSによるアスベスト繊維の同定	7.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野　耕一郎
		(4.5)	日本電子(株)フィールドソリューション事業部テクニカルサポート本部R&Dビジネスサポート部専任主査	菊地　辰佳
演習	ゼミナール,全体まとめ	1.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野　耕一郎
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		2.75		
講義　4.5　時間　実習　22.25　時間　演習　1.5　時間　その他 2.75　時間　　計　31.0　時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	大気中アスベストモニタリングと建材中のアスベスト検出法	1.5	東洋大学大学院経済学研究科客員教授	神山　宣彦
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法について	1.5	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
	電子顕微鏡によるアスベスト測定法	1.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野　耕一郎
実習	大気サンプリング(準備)	0.25	環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	試料前処理／大気サンプリング(回収)	1.5	環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	位相差顕微鏡の使用法	1.5	オリンパス(株)科学事業戦略本部科学営業企画部部長付	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部付	川島　伸次郎
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点	1.5	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
			オリンパス(株)科学事業戦略本部科学営業企画部部長付	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部付	川島　伸次郎
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点および大気試料中の繊維状物質の計数上の留意点	2.0	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
			オリンパス(株)科学事業戦略本部科学営業企画部部長付	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部付	川島　伸次郎
	位相差顕微鏡のメンテナンス法	1.0	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
			オリンパス(株)科学事業戦略本部科学営業企画部部長付	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部付	川島　伸次郎
	偏光顕微鏡の使用法	3.0	オリンパス(株)科学事業戦略本部科学営業企画部部長付	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部付	川島　伸次郎

科目		時間	講師等
実習	蛍光顕微鏡法によるアスベスト繊維の検出	1.5	広島大学大学院先端物質科学研究科教授　黒田　章夫 広島大学大学院先端物質科学研究科研究員　西村　智基 (株)インテック北陸地区本部プロダクトシステム部営業課副参事　齋藤　聡 (有)シリコンバイオ取締役　関口　潔
	SEM-EDSの使用法	2.5	日本電子(株)フィールドソリューション事業部テクニカルサポート本部R&Dビジネスサポート部専任主査　菊地　辰佳
	SEM-EDSによるアスベスト繊維の同定	7.5 (4.5)	(公社)日本環境技術協会理事　平野 耕一郎 日本電子(株)フィールドソリューション事業部テクニカルサポート本部R&Dビジネスサポート部専任主査　菊地　辰佳
演習	ゼミナール,全体のまとめ	1.5	(公社)日本環境技術協会理事　平野 耕一郎
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		2.75	
講義　4.5　時間　実習　22.25　時間　演習　1.5　時間　その他 2.75　時間　計 31.0　時間			

環境省新採用職員研修

１．目　的
　環境省職員として環境行政を推進するにあたり、その歴史や展望を学ぶとともに、必要となるビジネスマナーの習得や、業務に携わる際の基礎的事項を学ぶ。また、日ごろの業務を通じ、能力向上、人間的な成長がなされる契機とすることを目的とする。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、６４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　平成２７年４月１３日(月)から４月１７日(金)　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	環境行政の歴史と展望	2.0	東京大学名誉教授/放送大学客員教授	鈴木　基之
	環境行政の現場業務について(除染業務)	1.5	環境省総合環境政策局環境計画課長	大村　卓
	自然保護行政の歴史と展望	1.5	(一財)自然環境研究センター上席研究員	渡辺　綱男
	民間企業、NGOにおける取組と協働	1.5	(一財)環境パートナーシップ会議事務局次長	平田　裕之
	原子力行政について	1.5	原子力規制委員会長原子力規制庁長官官房総務課企画調整官	田口　達也
	予算成立過程及び会計実務について	2.0	環境省大臣官房会計課課長補佐	山口　富夫
	環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室情報セキュリティ対策専門官	本間　康弘
	文書管理及び服務、倫理について	1.5	環境省大臣官房秘書課職員係長	金子　裕司
			環境省大臣官房総務課課長補佐	白井　和夫
演習	ビジネスマナーについて/組織内におけるコミュニケーション及び自己啓発について	6.0	(株)マネジメントサポート	北村　真澄
	野外演習(新宿御苑)	4.5		
	グループ討議～環境省職員としてあるべき姿とは～	3.0	環境省大臣官房総務課係長	清家　裕
			環境省水・大気環境局放射性物質汚染対策担当参事官室係長	工藤　俊祐
			環境省環境保健部企画課化学物質審査室生態影響指導係長	彦坂　早紀
			環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地域戦略企画室国際連携係長	笠原　綾
			環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室エコツーリズム推進係長	丸之内美恵子
			環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室外来生物対策係長	森川　政人
			環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課庶務係長	小花　和稔
			環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室環境教育情報整備係長	丸山　有紀
	グループ討議(昨日の振り返り)	2.0		
	本研修の振り返り	1.5	環境省大臣官房秘書課長	深見　正仁
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 12.5 時間　演習 17.0 時間　その他 1.0 時間　　計 30.5 時間				

環境省職員研修(係員級)

１．目　的
　環境省の係員級職員を対象に、環境省職員としての資質の向上を図るとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１６名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　平成２８年２月２日(火)から２月５日(金)　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義　環境行政の現在　－行政ニーズの変化に即応する－	1.5	環境省大臣官房秘書課調査官	木村　英雄
	環境行政の原点－水俣病から学ぶべきこと－	1.5	環境省国立水俣病総合研究センター環境・疫学研究部環境保健研究室長	蜂谷　紀之
	職場のメンタルヘルス(ストレスとコミュニケーション)	1.5	国際コーチ連盟(ICF)プロフェッショナル認定コーチF-winds	野島　美子
	行政実務 国会・文書管理業務	1.5	環境省大臣官房総務課課長補佐	白井　和夫
	行政実務 法令事務	1.5	環境省大臣官房総務課法令第一係長	小高　大輔
	行政実務 予算・決算制度	1.5	環境省大臣官房会計課監査指導室室長補佐	石関　延之
	行政実務 契約事務	1.5	環境省大臣官房会計課課長補佐	中野　剛
	職場のコミュニケーション(含 演習)	6.0	(株)マネジメントサポート講師	北村　真澄
	ユニバーサルマナー	1.5	(株)マネジメントサポート講師	花井 美代子
演習	グループ討議,発表等～研修の振り返り～	3.0	環境省大臣官房秘書課課長補佐	池田　幸士
その他（開・閉講式,オリエンテーション,自己紹介,研修ガイダンス,自主活動）		3.0		
講義 18.0 時間　演習 3.0 時間　その他 3.0 時間　　計 24.0 時間				

環境省職員研修(課長補佐級)

１．目　的

環境行政は、時代の要請をふまえ、新たな課題への対応を迅速に行うことが重要である。そのため、必然的に、新規かつ前例の無い業務が増大し、またそれぞれの業務も専門的かつ複雑化する傾向がある。このため、従来のように周囲の職員の仕事ぶりを見て､試行錯誤しながら知識、経験を積むという人材育成の手法が機能しづらい状況にある。また、省昇格や地方組織の拡充に伴い、職員構成が変化して、従来のような日常的な経験の伝達がうまく機能していない面がある。今後、環境行政の更なる効果的かつ効率的な推進を図る上では、環境省組織・人員体制の充実・強化に、組織をあげて取り組むことが急務である。

このような背景から、当研修では、「組織をあげての人材育成」を推進するために不可欠な要素として、環境行政の現場で指導的立場にある職員を中心に、人材育成にかかるスキルアップ、意識の向上を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２回計３６名を対象として研修を行い、３５名が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２７年９月３０日(水)から１０月２日(金)　　研修日数　３日間
（第２回）平成２７年１１月１６日(月)から１１月１８日(水)　　研修日数　３日間

４．教科内容

（第１回）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境省における組織的な人材育成の必要性－	1.5	環境省大臣官房秘書課調査官	木村　英雄
講義・演習	人材マネージメント	6.0	(株)マネジメントサポート	玉井　江
	コーチング	6.0	(株)マネジメントサポート	玉井　江
	締めくくり討議	1.5	(株)マネジメントサポート	玉井　江
その他（開・閉講式,オリエンテーション,自主討議）		2.0		
講義　1.5　時間　講義・演習　13.5　時間　その他　2.0　時間　計　17.0　時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境省における組織的な人材育成の必要性－	1.5	環境省大臣官房秘書課調査官	木村　英雄
講義・演習	人材マネージメント	6.0	(株)マネジメントサポート	玉井　江
	コーチング	6.0	(株)マネジメントサポート	玉井　江
	締めくくり討議	1.5	(株)マネジメントサポート	玉井　江
その他（開・閉講式,オリエンテーション,自主討議）		2.0		
講義　1.5　時間　講義・演習　13.5　時間　その他　2.0　時間　計　17.0　時間				

自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）

１．目　的

（Ⅰ）

環境省入省１年目で、環境省本省又は地方環境事務所に配属され、未だ自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を経験していない自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、最低限必要となる自然環境行政全般にわたる基礎知識を身に付け、先輩自然保護官等との意見交換を通して「レンジャー」としての基本的な心構えについて理解し、近い将来自然保護官として現場の第一線に立つための心の準備をする。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（Ⅱ）

環境省入省３年目で、自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を間もなく経験するか、または勤務１年目程度の自然系技官の職員が、自然保護官として独り立ちする際に最低限必要となる自然環境行政に関する知識・技術・考え方の基本を習得する。特に、国立公園管理における必須の知識体系、野生生物行政における最近の課題について、その考え方を身につける。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（Ⅲ）

環境省入省４～５年目程度で、原則として自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を既に経験した自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、内外の様々な分野の有識者や他の研修生との意見交換を通して、視野を広げ、現場の第一線で自然環境行政を担う者としての立場を再認識し、今後の自らの職務への取り組み方について改めて考えることで、自然保護官としての資質を高め、問題解決の糸口を掴む。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（特設）

環境省入省５年目以上で、原則として自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所を既に経験した自然系技官の職員（他省庁からの配転者を含む。）が、観光立国の実現や地方創生の推進の観点から、国立公園の利用推進と、これを地域の活性化に結びつけるために有効な情報を講義や討議により習得し、現場の第一線でこれらを担う者としての立場を再認識し、今後の自らの職務への取り組み方について改めて考えることで、自然保護官としての資質を高め、問題解決の糸口をつかむ。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、４回、計５７名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（ Ⅰ・Ⅲ ）平成２７年１１月１０日(火)から１１月１３日(金)　　研修日数 ４日間

（Ⅱ・特設）平成２８年　１月１２日(火)から　１月１５日(金)　　研修日数 ４日間

４．教科内容
（　Ｉ　）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義(合同)	1.5	環境省大臣官房審議官	亀澤　玲治
	外から見たレンジャー	1.5	(株)プレック研究所執行役員計画部門長	松井　孝子
	レンジャーとは？	1.5	(一財)自然公園財団専務理事	阿部　宗広
	生物多様性概論　講義、討議	3.0	環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐	川越　久史
	国立公園概論　講義、討議	3.0	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室室長補佐	岡野　隆宏
			環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐	野村　環
			環境省自然環境局国立公園課生態系事業係長	吉田　祥子
			環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室ジオパーク推進係長	山本　豊
	野生生物概論　講義、討議	3.0	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	中島　慶次
	国有財産管理概論、会計概論	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室経理係長	村越　健一郎
	動物愛護管理概論　講義、討議	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室指導企画係長	澤栗　浩明
演習	事例研究「レンジャーの業務について」(合同)	3.0	環境省自然環境局国立公園課計画係長	小林　誠
			環境省自然環境局国立公園課保護係長	浜　一朗
			環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室保護増殖係長	佐藤　直人
	ユニバーサルマナー(合同)	1.5	(株)ミライロ講師／ディレクター	堀川　歩
その他（開・閉講式,オリエンテーション,研修生間の課題の共有,自主討議）		3.0		
講義 16.5 時間　演習 4.5 時間　その他 3.0 時間　計 24.0 時間				

（　Ⅱ　）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－レンジャーに期待すること－	1.5	関西学院大学総合政策学部教授	佐山　浩
	現地管理の実際	1.5	環境省近畿地方環境事務所長	秀田　智彦
	国立公園行政の今後の展開	1.5	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	河野　通治
	景観論	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	下村　彰男
	契約事務の実際・注意点	1.5	環境省関東地方環境事務所総務課長	須藤　伸一
	野生生物行政の今後の展望について	3.0	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室企画官	東岡　礼治
			環境省自然環境局国立公園課専門官	松尾　浩司
			環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室係長	佐藤　直人
	生物多様性情報を希少種保全に活かす方法	1.5	兵庫県立大学自然・環境科学研究所講師兼兵庫県立人と自然の博物館流域生態研究グループ主任研究員	三橋　弘宗
講義・演習	公園計画～ビジョンの具体化と公園計画策定の実務～	4.5	環境省自然環境局国立公園課公園計画専門官	浪花　伸和
			環境省自然環境局国立公園課係長	小林　誠
	公園整備～直轄整備中期計画策定の実務～	4.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐	野村　環
			環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐	二戸　治
			環境省自然環境局国立公園課事業係長	新田　一仁
その他（開・閉講式,オリエンテーション,研修ガイダンス,自主討議）		3.0		
講義 12.0 時間　講義・演習 9.0 時間　その他 3.0 時間　　計 24.0 時間				

（　Ⅲ　）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義(合同)	1.5	環境省大臣官房審議官	亀澤　玲治
	釧路湿原に見る地域協働	3.0	釧路国際ウェットランドセンター技術委員会技術委員長	新庄　久志
	コーチング手法入門	3.0	(株)マネジメントサポート	八木　春美
	林野行政に見る地域協働 ～赤谷プロジェクトを例に～	3.0		
	①赤谷プロジェクトの概要		林野庁関東森林管理局赤谷森林ふれあい推進センター所長	藤澤　将志
			林野庁関東森林管理局赤谷森林ふれあい推進センター自然再生指導官	藤木　久司
			林野庁関東森林管理局計画保全部計画課自然再生指導官	山口　健一
	②自然保護協会の取り組み		(公財)日本自然保護協会自然保護部	出島　誠一
	③地域としての取り組み		赤谷プロジェクト地域協議会会長	林　泉
	ファシリテーション手法研究	3.0	(特非)グリーンシティ福岡理事	志賀　壮史
	「円滑な事業発注と実施について」 ～受注者の立場から～	3.0	（一社）自然環境共生技術協会（NECTA）	佐野　滝雄
			（一社）自然環境共生技術協会（NECTA）	藤澤　善之
	ユニバーサルマナー(合同)	1.5	(株)ミライロ講師／ディレクター	堀川　歩
演習	事例研究「レンジャーの業務について」(合同)	3.0	環境省自然環境局国立公園課計画係長	小林　誠
			環境省自然環境局国立公園課保護係長	浜　一朗
			環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室保護増殖係長	佐藤　直人
その他（開・閉講式,オリエンテーション,研修生間の課題の共有,自主討議）		3.0		
講義 18.0 時間　演習 3.0 時間　その他 3.0 時間　計 24.0 時間				

（特設）

科目		時間	講師等	
講義	国立公園をフィールドにしたエコツーリズムの進め方	1.5	文教大学国際学部教授	海津 ゆりえ
	国立公園のサービスクオリティの向上(特にインバウンドの観点から)	1.5	コンパス地域経営支援ネットワーク研究員	山田 桂一郎
	国立公園の利用推進がもたらす地域の活性化について	1.5	環境省自然環境局国立公園利用推進室長	田邉 仁
	国立公園の利用に対する期待や満足度	1.5	(公財)日本交通公社主任研究員	五木田 玲子
	国立公園とジオパークの連携	1.5	日本ジオパークネットワーク事務局長	齊藤 清一
	学校教育のフィールドとしての国立公園の活用	1.5	環境省自然環境局国立公園利用推進室ジオパーク推進係長	山本 豊
			(一財)都市農山漁村交流活性化機構次長	花垣 紀之
			環境省自然環境局国立公園利用推進室エコツーリズム推進係長	丸之内美恵子
	鳥羽市エコツーリズムについて～レンジャーたちと市民の取組～	1.5	(有)オズ代表取締役	江崎 貴久
	飯能市のエコツーリズムの取り組みについて(含 演習)	3.0	飯能市エコツーリズム推進協議会会長 駿河台大学現代文化学部観光ホスピタリティコース准教授	平井 純子
			環境省自然環境局国立公園利用推進室ジオパーク推進係長	山本 豊
演習	飯能市のエコツーリズムの取り組みについて(現地見学)	3.5	虎秀やまめクラブ会長	大野 文雄
	課題研究「国立公園の利用を推進していくためのレンジャーの役割」	4.5	虎秀やまめクラブ副会長	加藤 光敏
			(特非)西川・森の市場代表	井上 淳治
			環境省自然環境局国立公園利用推進室ジオパーク推進係長	山本 豊
			環境省自然環境局国立公園課課長補佐	田村 努
			環境省近畿地方環境事務所熊野自然保護官事務所自然保護官	加藤 雅寛
			環境省九州地方環境事務所屋久島自然保護官事務所首席自然保護官	田中 準
その他（開・閉講式,オリエンテーション,研修ガイダンス,自主討議）		2.5		
講義・演習 13.5 時間 演習 8.0 時間 その他 2.5 時間 計 24.0 時間				

環境行政基本研修

１．目　的

環境省に他府省・地方公共団体等から新たに出向した者、環境専門員及び環境専門調査員が、環境省において業務を遂行するために必要な基礎知識及び環境行政全般にわたる基本的な考え方を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、９１名を対象として研修を行い、８９名が修了した。

３．研修期間

平成２７年４月２２日(水)から４月２４日(金)　　研修日数　３日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境行政の現状と今後の展開－	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課課長補佐	眼目　佳秀
	環境省での実務の進め方(１)組織、倫理、国会、文書管理等	1.0	環境省大臣官房秘書課職員係長	金子　裕司
			環境省大臣官房総務課課長補佐	白井　和夫
	環境省での実務の進め方(２)環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室情報セキュリティ対策専門官	本間　康弘
	各局・部の行政概要　環境保健部	1.0	環境省総合環境政策局環境保健部企画課課長補佐	近藤　亮太
	環境省での実務の進め方(３)予算、契約事務、マネジメントプログラム等	1.5	環境省大臣官房会計課監査指導室会計監査官	佐藤　匡廣
	各局・部の行政概要　総合環境政策局	1.0	環境省総合環境政策局総務課課長補佐	大倉　紀彰
	我が国の環境政策の重点事項　－循環型社会のあり方と手法－	1.5	(一財)持続性推進機構(IPSuS) 専務理事 エコアクション２１中央事務局長 環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)事務局	森下　研
	各局・部の行政概要　水・大気環境局	1.0	環境省水・大気環境局総務課課長補佐	石塚　哲朗
	各局・部の行政概要　地球環境局	1.0	環境省地球環境局総務課課長補佐	井上　和也
	我が国の環境政策の重点事項　－原子力規制行政の体制強化－	1.5	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課企画調整官	田口　達也
	各局・部の行政概要　廃棄物・リサイクル対策部	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐	香具　輝男
	各局・部の行政概要　自然環境局	1.0	環境省自然環境局総務課課長補佐	内藤　冬美
	我が国の環境政策の重点事項－自然共生社会の実現に向けて－	1.5	共栄大学教育学部特任教授	高橋　進
	我が国の環境政策の重点事項　－低炭素社会づくり等持続可能な社会に向けて－	1.5	(一財)持続性推進機構(IPSuS)環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)代表幹事	安井　至
その他（開・閉講式,オリエンテーション,環境関連DVD放映)		2.0		
講義　16.5　時間　その他　2.0　時間　　計　18.5　時間				

ＪＩＣＡ集団研修「水環境モニタリング」

１．目　的

参加研修員が帰国後に、本邦研修で習得した水環境モニタリングに関する知識や手法を活用して、自国で水質汚染対策における質の向上・改善を図る。

２．研修生

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、１１名を対象として研修を行い、全員が修了した。（出身国：メキシコ、スリランカ、ベトナム、ミャンマー）

３．研修期間

平成２７年９月７日（月）から１０月１６日（金）　　研修日数 ２６日間

４．教科内容　　（協力機関たる研修所が関与したもののみ記載）

科目		時間	講師等	
講義	資料採取、ラベリング、保管方法	3.0	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課	横濵　直樹
実習	実習１：有害汚濁物質の測定(COD,TOC)	12.0	環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	実習２：有害金属の測定（AAS)	12.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
	実習３：Pesticides(GC)	12.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	実習４：微生物	12.0	環境省環境調査研修所教官	竹峰　秀祐
演習	カントリーレポート発表会	5.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	アクションプラン～ドラフトチェック～	6.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
	アクションプラン～発表会～	6.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治

（問い合わせ先）

環境省環境調査研修所教務課

〒359-0042　所沢市並木 3-3
TEL　04-2994-9766　FAX　04-2994-9306
E-mail　kyomu_ka@env.go.jp
HP　http://www.neti.env.go.jp